

那須塩原市財政白書

平成27年度版(平成26年度決算)



那須塩原市

人と自然が
ふれあうやすらぎのまち
那須塩原

目次

第1章 平成26年度決算の状況

(1) 一般会計決算の状況	4
(2) 一般会計歳入・歳出総額（決算額）の推移	4
(3) 一般会計歳入決算の内訳	5
(4) 一般会計歳出決算の内訳（目的別）	7
(5) 一般会計歳出決算の内訳（性質別）	9
(6) 市民1人あたりの決算額	11
(7) 市の決算を家計簿に例えると	12
(8) 原子力災害に要した経費（放射能対策事業）	13
(9) 特別会計決算の状況	14

第2章 那須塩原市の財政状況

(1) 歳入の状況	17
(2) 歳出の状況	20
(3) 資産の状況	25
(4) 負債の状況	27
(5) 財政指標の状況	29

第1章

平成26年度決算の状況



(1) 一般会計決算の状況



平成26年度における一般会計の決算額は、歳入526億1,925万円、歳出498億9,451万円で、実質収支は24億8,113万円の黒字となりました。

		平成26年度 (ア)	平成25年度 (イ)	差引 (ア) - (イ)	
A	歳入総額	526億1,925万円	501億8,420万円	24億3,505万円	一会計年度に、市に入ってきたすべての収入です。
B	歳出総額	498億9,451万円	474億3,406万円	24億6,045万円	一会計年度に、市が支払ったすべての支出です。
C	差引 <形式収支> (A-B)	27億2,474万円	27億5,014万円	2,540万円	歳入決算総額(A)から歳出決算総額(B)を差し引いた額です。
D	翌年度に 繰り越すべき財源	2億4,361万円	3億9,322万円	△1億4,961万円	翌年度に繰り越した事業(継続費通時繰越、明許繰越、事故繰越)に必要な財源です。
E	差引 <実質収支> (C-D)	24億8,113万円	23億5,692万円	1億2,421万円	形式収支(C)から、翌年度に繰り越すべき財源(D)を差し引いたもので、マイナスの場合は赤字となります。
F	実質収支の前年度比	1億2,421万円	1億5,984万円	△3,653万円	前年度(H25)の実質収支(23億5,692万円)との差額です。

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



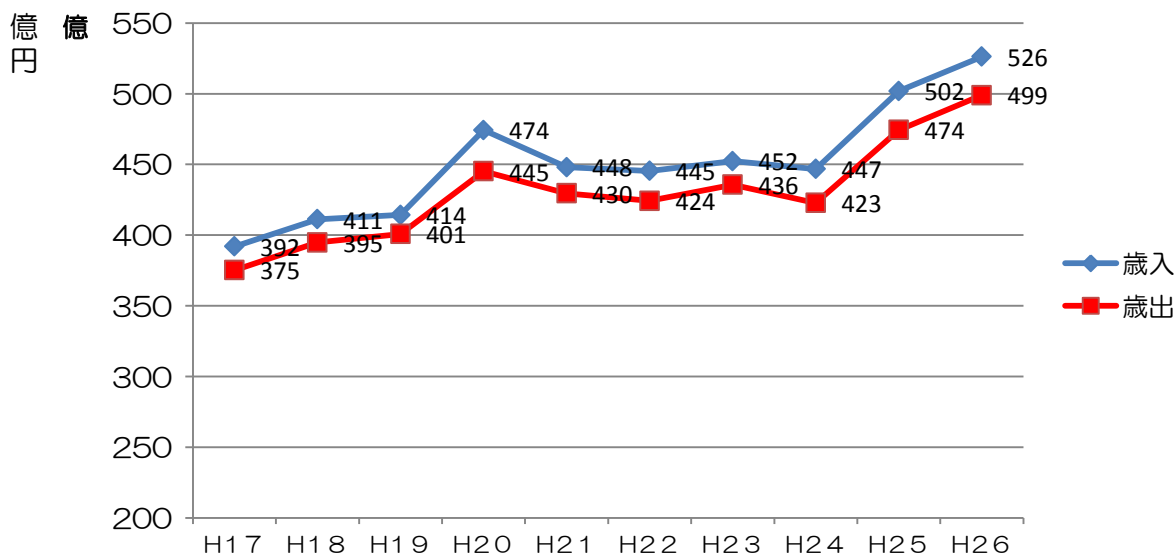
【歳入の状況】

- ・歳入総額は、前年度と比べて24億3,505万円増加しました。
- ・主な要因は、地方交付税が前年度に比べて19億758万円増加したこと。これまで実施してきた放射能対策事業(住宅除染等)に対する震災復興特別交付税が交付されたことにより大幅な増加となりました。
- ・また、地方消費税率引き上げに伴って地方消費税交付金が2億4,449万円増加しました。

【歳出の状況】

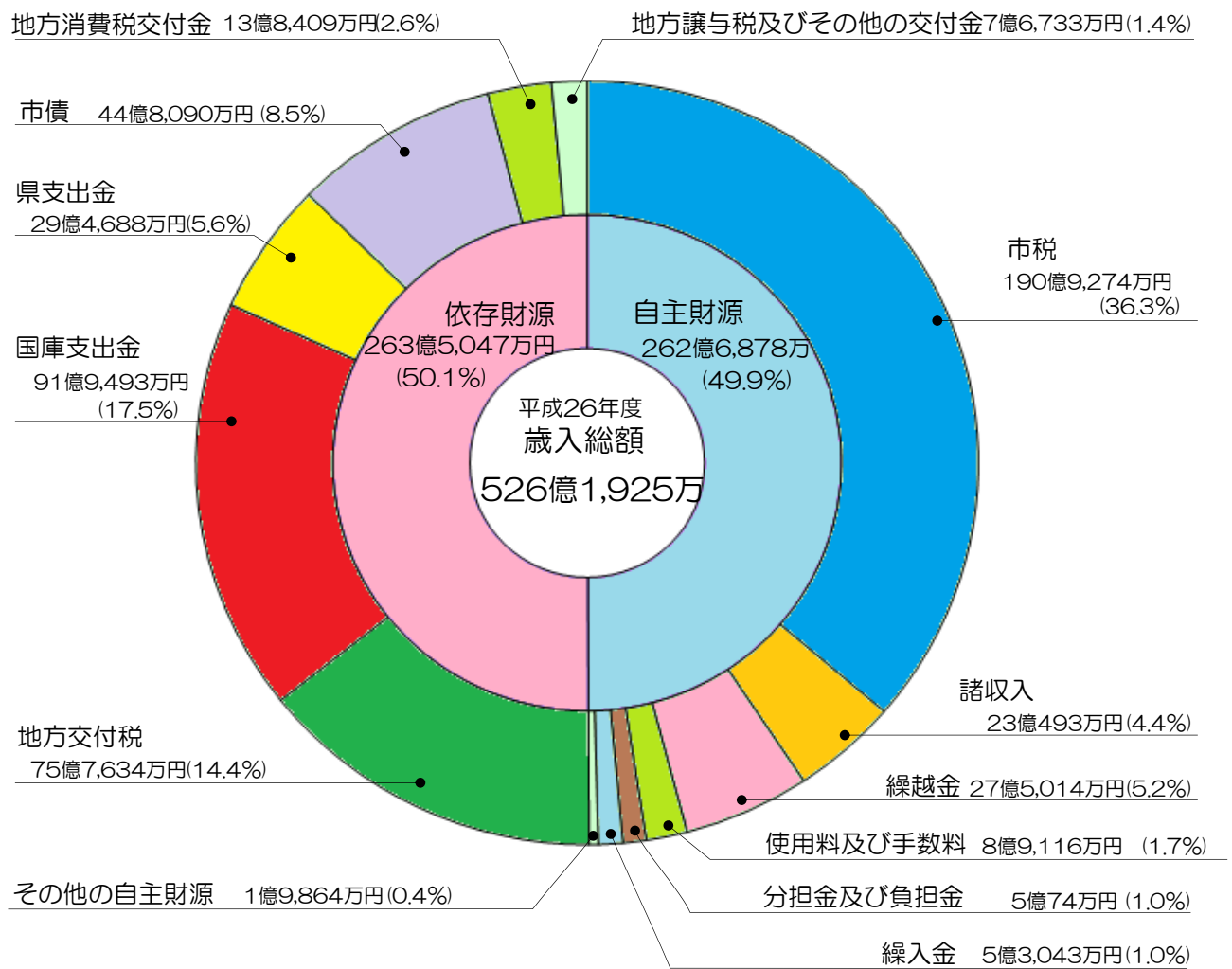
- ・歳出総額は、前年度と比べて24億6,045万円増加しました。
- ・主な要因は、7億円の子ども未来基金を新たに設置したことや新庁舎整備基金積立金の増加(+8億9,999万円)、財政調整基金積立金の増加(+7億5,981万円)です。
- ・また、小学校耐震改修事業が7億7,273万円増加しました。

(2) 一般会計歳入・歳出総額(決算額)の推移



平成20年度は那須塩原クリーンセンター整備事業、平成25年度以降は放射能対策事業などの増により増加しています。

(3) 一般会計歳入決算の内訳



【主な増減（前年度との比較）】



○総括

歳入総額は526億1,925万円で、前年度の501億8,420万円に比べ24億3,505万円（+4.9%）増加しました。

○諸収入

放射線量低減対策特別緊急事業費補助金の皆減などによる国庫支出金過年度収入の減（△3億3,121万円）や東日本大震災緊急支援資金融資預託金返還金の減（△1億110万円）などにより、諸収入全体で3億8,464万円減少しました。

○繰入金

地域の元気臨時交付金基金繰入金の皆増（+4億117万円）、減債基金繰入金の皆減（△4,792万円）などにより、繰入金全体で3億806万円増加しました。

○地方交付税

放射能対策事業（住宅除染等）に対する震災復興特別交付税の増（+20億3,507万円）などにより、地方交付税全体で19億758万円増加しました。

○国庫支出金

地域介護・福祉空間整備等交付金（+1億2,368万円）や臨時福祉給付金給付事業補助金（+2億1,170万円）、子育て世帯臨時特例給付金事業補助金（+1億4,905万円）、社会資本整備総合交付金（+2億4,715万円）が増となったものの、地域の元気臨時交付金の皆減（△5億7,416万円）や防災・安全交付金の減（△5億9,176万円）などにより、国庫支出金全体で1億351万円減少しました。

○市債

社会資本整備総合交付金事業債が減（△5億6,220万円）となりましたが、小学校耐震改修事業債（+4億6,110万円）、認可保育園建設事業債（+2億3,290万円）、防災・安全交付金事業債（+1億4,440万円）の増などにより、市債全体で2億5,120万円増加しました。

○地方消費税交付金

地方消費税率の引き上げにより、2億4,449万円増加しました。

(3) 一般会計歳入決算の内訳（対前年度比較）

【財源別】

款		平成26年度	構成比	平成25年度	増減額	款の説明
自主財源	市税	190億9,274万円	36.3%	191億9,001万円	△9,727万円	市民税など市民の皆さんが納めたお金
	諸収入	23億 493万円	4.4%	26億8,957万円	△3億8,464万円	他の科目に含まれないお金
	繰越金	27億5,014万円	5.2%	24億 117万円	+3億4,897万円	前年度から持ち越されたお金（前年度の決算剰余金）
	使用料及び手数料	8億9,116万円	1.7%	9億 498万円	△1,382万円	施設等の使用料や行政サービスの手数料などとして納められたお金
	分担金及び負担金	5億 74万円	1.0%	5億 660万円	△ 586万円	保育などに係る負担金などとして納められたお金
	繰入金	5億3,043万円	1.0%	2億2,237万円	+3億 806万円	基金の取崩しや、特別会計から一般会計に支払われたお金
	その他の自主財源	1億9,864万円	0.4%	1億6,972万円	+2,892万円	
	財産収入	1億7,052万円	0.3%	1億5,736万円	+1,316万円	基金の利子や土地を売却して得たお金
	寄附金	2,812万円	0.1%	1,236万円	+1,576万円	ふるさとの納税などにより譲り受けたお金
自主財源 計		262億6,878万円	50.0%	260億8,442万円	+1億8,436万円	
依存財源	地方交付税	75億7,634万円	14.4%	56億6,876万円	+19億 758万円	どの市町村も行政サービスが一定になるように国から交付されたお金
	国庫支出金	91億9,493万円	17.5%	92億9,844万円	△1億 351万円	事業実施に伴い国から交付されたお金
	県支出金	29億4,688万円	5.6%	29億2,606万円	+2,082万円	事業実施に伴い県から交付されたお金
	市債	44億8,090万円	8.5%	42億2,970万円	+2億5,120万円	国や銀行などから借り入れたお金
	地方消費税交付金	13億8,409万円	2.6%	11億3,960万円	+2億4,449万円	消費税として徴収された中から、市の分として交付されたお金
	地方譲与税及びその他の交付金	7億6,733万円	1.4%	8億3,722万円	△6,989万円	国や県から交付されたお金
	地方譲与税	3億9,621万円	0.8%	4億1,771万円	△2,150万円	国税として徴収された税金から、市の分として交付されたお金
	地方特例交付金	7,037万円	0.1%	6,817万円	+ 220万円	個人住民税の住宅取得控除による減収に対して交付されたお金
	自動車取得税交付金	6,101万円	0.1%	1億2,699万円	△6,598万円	自動車の取得にかかる税金から、市の分として交付されたお金
	ゴルフ場利用税交付金	4,017万円	0.1%	4,065万円	△ 48万円	ゴルフ場の利用にかかる税金から、ゴルフ場の所在市に交付されたお金
	利子割交付金	2,488万円	0.0%	2,780万円	△ 292万円	利子にかかる税金から、市の分として交付されたお金
	配当割交付金	1億 371万円	0.2%	5,377万円	+4,994万円	株式等の配当金にかかる税金から、市の分として交付されたお金
	交通安全対策特別交付金	1,438万円	0.0%	1,540万円	△ 102万円	交通安全対策を行うために交付されたお金
株式等譲渡所得割交付金	5,660万円	0.1%	8,673万円	△3,013万円	株式等を譲渡したときにかかる税金から、市の分として交付されたお金	
依存財源 計		263億5,047万円	50.0%	240億9,978万円	+22億5,069万円	
歳 入 合 計		526億1,925万円	100.0%	501億8,420万円	+24億3,505万円	

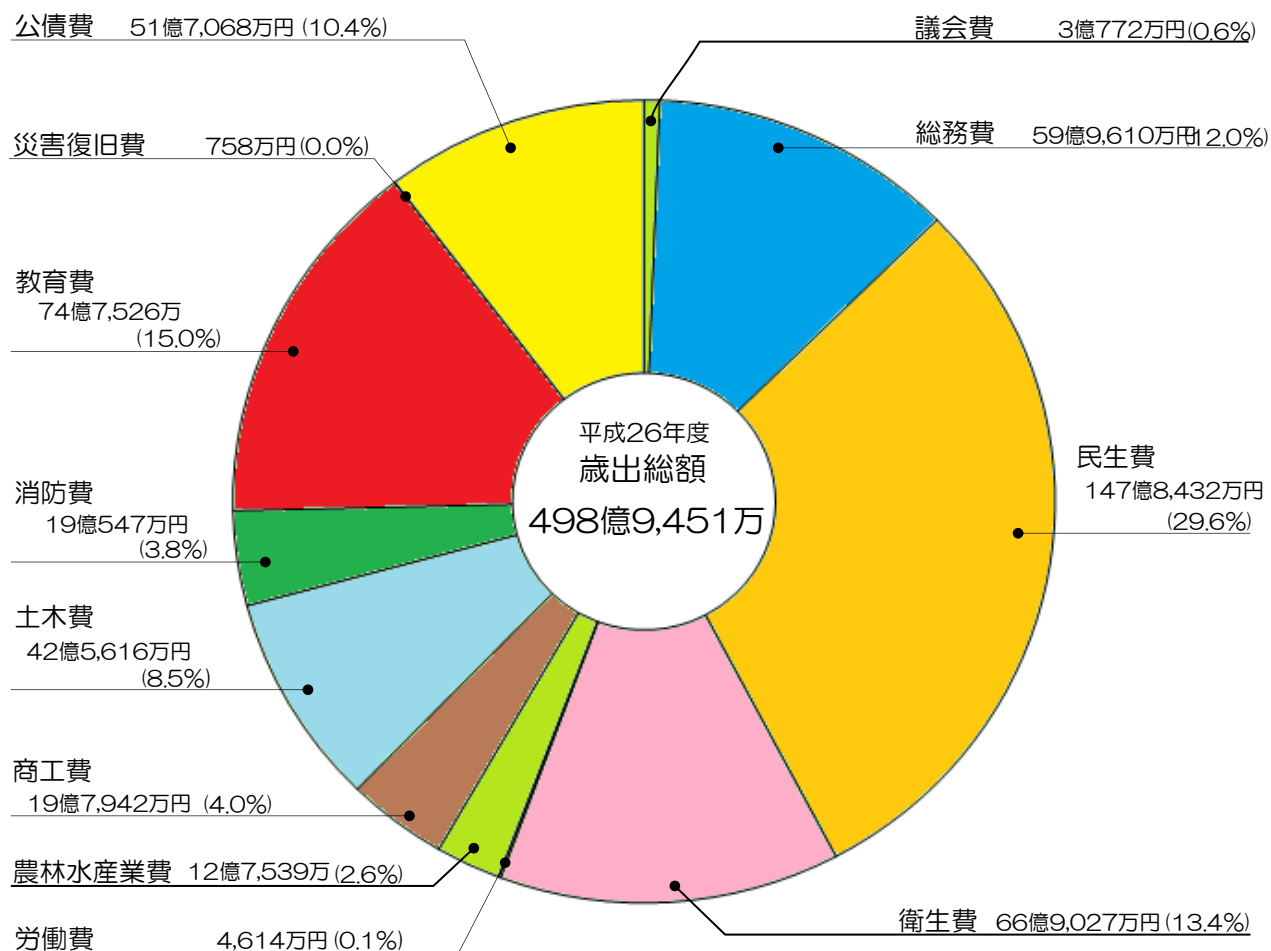
※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



【自主財源と依存財源】

- 『自主財源』は、市税や施設の使用料など、市が自主的に収入することのできるお金（財源）です。
- 『自主財源』の割合が高いほど、歳入の自主性や安定性が高く、自主的な財政運営ができると言えます。
- 『依存財源』は、地方交付税や国庫支出金、県支出金など、国や県が額を定めて交付するお金（財源）です。
- 『依存財源』は、地方交付税など国の予算の影響を受けます。

(4) 一般会計歳出決算の内訳（目的別）



【主な増減（前年度との比較）】



○総括

歳出総額は498億9,451万円で、前年度の474億3,406万円に比べて24億6,045万円（+5.2%）増加しました。

○総務費

新庁舎整備基金積立金（+8億9,999万円）や財政調整基金積立金（+7億5,981万円）の増などにより、13億5,731万円増加しました。

○民生費

子ども未来基金積立金の皆増（+7億円）や永田保育園整備事業の増（+2億9,479万円）などにより、23億9,967万円増加しました。

○衛生費

保健センター整備事業は皆増（+4,671万円）となりましたが、放射能対策事業の減（△7億7,445万円）などにより6億9,479万円減少しました。

○農林水産業費

農業経営基盤強化促進対策事業は増（+1億2,920万円）となりましたが、畜産担い手育成総合整備事業の減（△2億4,642万円）などにより1億2,709万円減少しました。

○土木費

防災・安全交付金事業（道路）は皆増（+3億7,294万円）となりましたが、社会資本整備総合交付金事業（道路）の減（△14億6,147万円）などにより9億4,069万円減少しました。

○消防費

大田原地区広域消防組合負担金（△8,917万円）や黒磯那須消防組合負担金（△1,113万円）の減などにより、1億2,825万円減少しました。

○教育費

青木サッカー場整備事業は減（△2億402万円）となりましたが、小学校耐震改修事業の増（+7億7,273万円）などにより8億7,200万円増加しました。

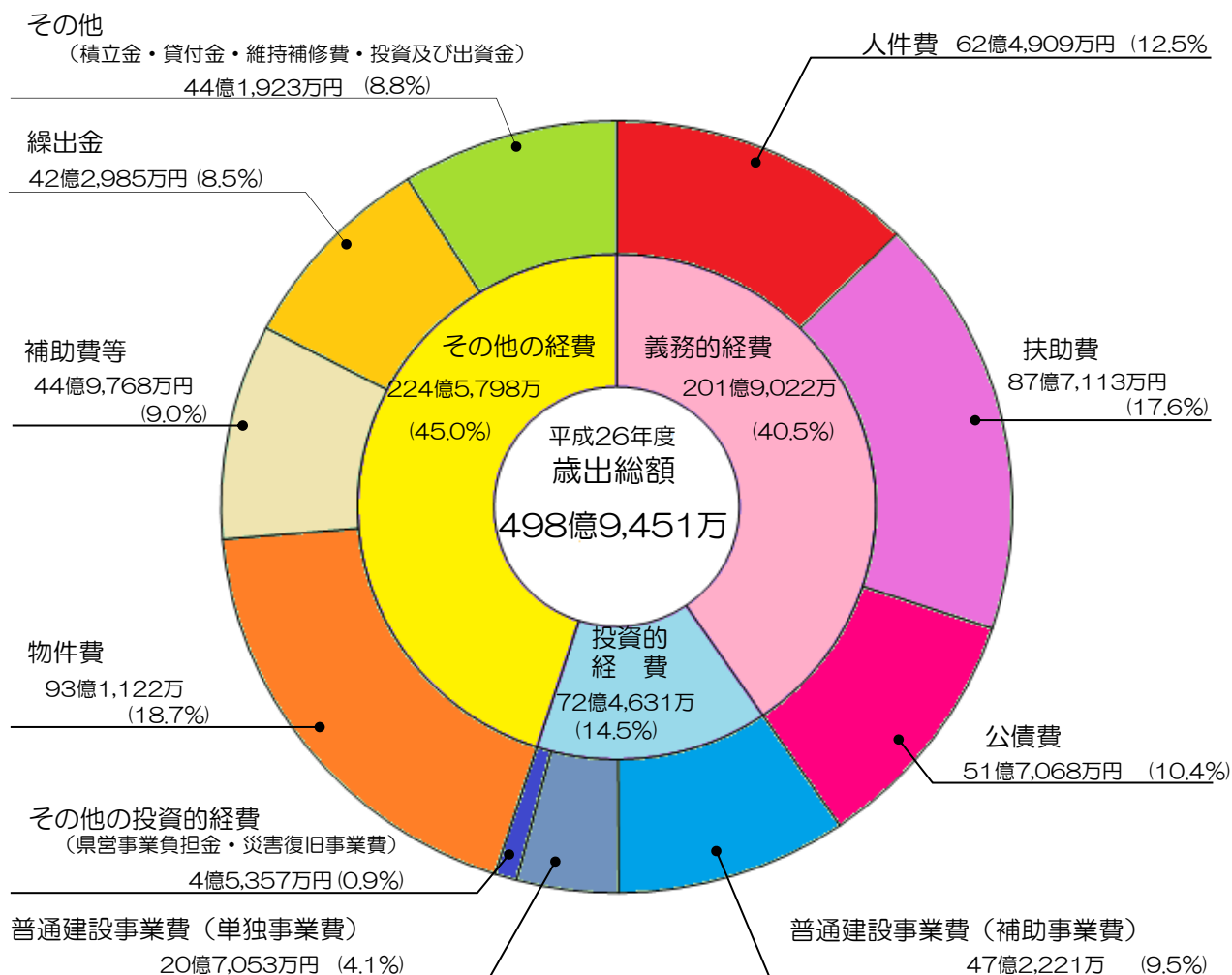
(4) 一般会計歳出決算の内訳（目的別）（対前年度比較）

【目的別】

款	平成26年度	構成比	平成25年度	増減額	款の説明と主な支出内容
1 議会費	3億 772万円	0.6%	2億9,398万円	+1,374万円	議員報酬など、議会を運営するための経費 ・議員給与費 ・議長交際費 ・議会活動費（政務調査費） など
2 総務費	59億9,610万円	12.0%	46億3,879万円	+13億5,731万円	市役所の運営、職員の給料、防災対策などに係る経費 ・特別職及び一般職給与費 ・防災対策推進費（防災用備蓄など） など
3 民生費	147億8,432万円	29.6%	123億8,465万円	+23億9,967万円	子どもや高齢者、障害がある方などを支援するための経費 ・子ども手当費 ・保育園運営費 ・敬老事業 ・障害者福祉サービス費 など
4 衛生費	66億9,027万円	13.4%	73億8,506万円	△6億9,479万円	ごみ処理や市民の健康増進を図るための経費 ・各種医療費助成（こども・妊産婦） ・健康づくり推進事業 ・環境保全 など
5 労働費	4,614万円	0.1%	1億6,128万円	△1億1,514万円	労働対策や勤労青少年ホームの運営などに係る経費 ・緊急雇用創出事業 ・勤労青少年ホーム管理運営事業
6 農林水産業費	12億7,539万円	2.6%	14億 248万円	△1億2,709万円	農業や林業、畜産業を盛んにするための経費 ・農作物被害対策事業（消毒等補助） ・農道、林道管理 ・畜産振興対策 など
7 商工費	19億7,942万円	4.0%	19億9,535万円	△1,593万円	商業や工業、観光を盛んにするための経費 ・商工団体育成事業 ・工業団地管理事業 ・各地区観光施設管理事業 など
8 土木費	42億5,616万円	8.5%	51億9,685万円	△9億4,069万円	道路や公園などを整備したり、管理するための経費 ・道路維持管理事業 ・公園維持管理 ・都市計画 ・市営住宅 など
9 消防費	19億 547万円	3.8%	20億3,372万円	△1億2,825万円	消防や救急に係る経費 ・黒磯那須消防組合負担金 ・大田原地区広域消防組合負担金 ・消防団活動費 など
10 教育費	74億7,526万円	15.0%	66億 326万円	+8億7,200万円	学校や公民館の整備など、教育や文化を盛んにするための経費 ・小中学校耐震改修事業 ・施設整備 ・公民館管理運営 ・文化振興 など
11 災害復旧費	758万円	0.0%	3,630万円	△2,872万円	災害により被災した箇所の現状復旧のための経費 ・道路、農林水産施設 など
12 公債費	51億7,068万円	10.4%	53億 234万円	△1億3,166万円	市が借り入れたお金（市債）の元金や利子、一時借入金の利子などに係る経費 ・地方債元金、利子 など
歳出合計	498億9,451万円	100.0%	474億3,406万円	+24億6,045万円	

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。

(5) 一般会計歳出決算の内訳（性質別）



【主な増減（前年度との比較）】



○人件費

職員数の増に伴う職員給の増（1億6,361万円）などにより1億8,179万円増加しました。

○扶助費

臨時福祉給付金給付事業（1億6,580万円）と子育て世帯臨時特例給付金給付事業（1億4,079万円）の皆増や障害者福祉サービス費の増（1億300万円）などにより5億7,526万円増加しました。

○物件費

放射能対策事業の減（△7億6,957万円）などにより6億9,057万円減少しました。

○積立金

新庁舎整備基金積立金（＋8億9,999万円）や財政調整基金積立金（＋7億5,981万円）の増、子ども未来基金積立金の皆増（＋7億円）などにより22億7,646万円増加しました。

【物件費にはどんなものがありますか？】

○賃金

臨時補助職員などに係る経費

○旅費

職員の出張などに要する経費

○交際費

市長などが、市を代表して外部との公の交際を進める上で必要とされる経費

○需用費の一部

消耗品費、燃料費、光熱水費など、行政事務の執行に必要とされる、一般的にその効果が短期的に消費される経費（維持補修費となる修繕料を除く）

○役務費

通信運搬費、保険料、手数料などに係る経費

○備品購入費の一部

公用車や機械器具等を購入するための経費（100万円以上の物品を除く）

おしえて～



(5) 一般会計歳出決算の内訳（性質別）（対前年度比較）

【性質別】

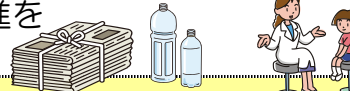
区分	平成26年度	構成比	平成25年度	増減額	
人件費	62億4,909万円	12.5%	60億6,730万円	+1億8,179万円	市長、副市長、教育長、市議会議員、一般職員の給料や手当、各種委員報酬などに係る経費
うち職員給	40億6,253万円	8.1%	38億9,892万円	+1億6,361万円	
扶助費	87億7,113万円	17.6%	81億9,587万円	+5億7,526万円	社会保障制度の一環として、国の法律や市の独自の施策に基づき支出されるもので、被扶助者に対して支給される福祉施策の根幹を成す経費
公債費	51億7,068万円	10.4%	53億 234万円	△1億3,166万円	市が借り入れたお金（市債）の元金や利子、一時借入金の子利などに係る経費
義務的経費	91億9,090万円	40.5%	95億6,551万円	+6億2,539万円	市の歳出のうち、支出することが法令などで義務付けられ、任意に削減できない経費
普通建設事業費	68億3,256万円	13.7%	65億7,895万円	+2億5,361万円	道路、橋、学校、公園などの公共用又は公用施設の新増設等の建設事業や用地取得などに係る経費
補助事業費	47億2,221万円	9.5%	46億8,831万円	+3,390万円	普通建設事業のうち、国などから補助金や負担金を受けて行う事業に係る経費
単独事業費	20億6,986万円	4.1%	18億6,861万円	+2億 125万円	普通建設事業のうち、市が単独で行う事業に係る経費
県営事業負担金	4,049万円	0.1%	2,203万円	+1,846万円	普通建設事業のうち、県が行う事業に対する市の負担などに係る経費
災害復旧事業費	4億1,308万円	0.8%	4億1,239万円	+ 69万円	災害により被災した箇所の現状復旧のための経費
投資的経費	72億4,564万円	14.5%	69億9,134万円	+2億5,430万円	公共施設等の建設に係る経費など、支出の効果が単年度でなく、長期的な財産として将来に残るものに係る経費
物件費	93億1,122万円	18.7%	90億 179万円	△6億9,057万円	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の市が支出する「消費的性質」の経費の総称
維持補修費	4億4,688万円	0.9%	4億2,085万円	+2,603万円	市が管理する施設等の修繕などに係る経費
補助費等	44億9,768万円	9.0%	44億2,173万円	+7,595万円	各種団体等への負担金や補助金などに係る経費
積立金	26億7,097万円	5.3%	3億9,451万円	+22億7,646万円	基金（貯金）などへ積み立てるための経費
投資及び出資金	0 円	0.0%	0 円	0 円	契約等に基づいて公益法人等に対し出資する経費
貸付金	13億 138万円	2.6%	14億 318万円	△1億 180万円	条例等に基づいて、団体や個人に貸し付ける経費
繰出金	42億2,985万円	8.5%	42億3,515万円	△ 530万円	各特別会計に対して、運営を行う上で必要なお金を繰り出す経費
その他の経費	24億5,798万円	45.0%	98億7,721万円	+15億8,077万円	上記、「物件費」から「繰出金」までの経費
歳出合計	498億9,451万円	100.0%	474億3,406万円	+24億6,046万円	

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。

(6) 市民1人あたりの決算額



平成26年度の一般会計の決算額を市民1人あたりに換算すると、42万1,581円 になります。

区 分	平成26年度決算額		
		市民1人あたり	
子どもや高齢者・障害者などの福祉のための経費 ○3款 民生費 	147億8,432万	12万4,919円	29.6%
小・中学校の整備や運営など、教育や文化を盛んにするための経費 ○10款 教育費 	74億7,526万	6万3,162円	15.0%
ごみ処理や市民の健康増進を図るための経費 ○4款 衛生費 	66億9,027万	5万6,529円	13.4%
税務事務や市役所運営、防災などのための経費 ○2款 総務費 	59億9,610万	5万664円	12.0%
市が借りているお金を返済するための経費 ○12款 公債費 	51億7,068万	4万3,689円	10.4%
道路・公園などの整備や管理をするための経費 ○8款 土木費 	42億5,616万	3万5,962円	8.5%
商工業や観光を盛んにするための経費 ○7款 商工費 	19億7,942万	1万6,725円	3.9%
消防や救急などのための経費 ○9款 消防費 	19億 547万	1万6,100円	3.8%
農林業や畜産業を盛んにするための経費 ○6款 農林水産業費 	12億7,539万	1万776円	2.6%
議会の設置運営のための経費 ○1款 議会費 	3億 772万	2,600円	0.6%
雇用創出事業や勤労青少年ホームの運営などに係る経費 ○5款 労働費	4,614万	390円	0.0%
災害により被災した箇所の現状復旧のための経費 ○11款 災害復旧事業費 	758万	64円	0.0%
合 計	498億9,451万	42万1,581円	100.0%

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。

※平成27年3月31日現在の人口 (118,351人) で計算しています。

(7) 市の決算を家計簿に例えると？

市の決算を 家計簿に例えると？



平成26年度の市の一般会計決算を、月給30万円のサラリーマン世帯に例えると次のように表せます。

収入		支出	
○給与収入 市税	360万円 (190億2,974万円)	○衣食住の生活費、 車の購入費、 家の増改築費など	421万円 (222億6,586万円)
○パート収入 使用料、手数料、学校 給食費などの収入	126万円 (66億4,561万円)	・職員や市議会議員の人件費 ・子どもの医療費助成や生活保護など援助のための経費 ・道路や学校などの整備のための経費 など	
○親などからの援助金 国や県からの補助金や 国税の地方への配分金など	414万円 (218億6,957万円)	○兄弟などへの援助、 子どもの教育費など	425万円 (224億5,797万円)
○貯金の取り崩し 基金からの取り崩し	10万円 (5億3,043万円)	・各種団体への補助金 ・特別会計への支出金 ・消耗品、光熱水費、賃借料、委託料 など	
○銀行からの借入金 国や銀行からの借り入れ	85万円 (44億8,090万円)	○ローン返済	98万円
		・市が借りているお金の返済	(51億7,068万円)
●収入合計	995万円 (526億1,925万円)	●支出合計	944万円 (498億9,451万円)

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



○車の購入・家の増改築費（道路や公園、学校整備などの建設事業費）やその他生活資金（扶助費）などは、給与収入（市税）だけでなく、親などからの援助金（国・県からの補助金など）や銀行からの借入金（市債）で賄っているのよ。

○銀行へのローンの返済（公債費）を行う一方で、銀行からの借入金を返済額以内に抑えたわ。子どもたちのために家の借入金（市債残高）をちょっとずつ減らしていくわよ。

(8) 原子力災害に要した経費（放射能対策事業）

原子力災害に要した経費（放射能対策事業）	総額 36億9,417万円
----------------------	---------------

1 除染に要した経費	34億2,029万円
------------	------------

- 公共施設除染
小中学校、体育施設、マイクロホットスポット除染 など
- 開発行為に伴う帰属公園等及び自治公民館
帰属公園、自治公民館、マイクロホットスポット除染 など
- 住宅除染
住宅除染、表土除去 など

2 指定廃棄物に要した経費	6,899万円
---------------	---------

- 最終処分場、クリーンセンター放射性物質測定、最終処分場覆土材、指定廃棄物隔離一時保管 など

3 食品放射能測定に要した経費	349万円
-----------------	-------

- 簡易検査測定業務、測定システム点検、検査用物品、臨時職員 など

4 給食食材検査に要した経費	372万円
----------------	-------

- 保育園・小中学校 検査用食材、検査委託料など

5 学校等生活線量測定に要した経費	38万円
-------------------	------

- 保育園・小中学校 積算線量計点検、積算線量計用消耗品 など

6 検査・診断等に要した経費	81万円
----------------	------

- 内部被ばく（ホールボディカウンタ）検査
測定者送迎、検査費用助成 など
- 母乳・尿の検査
検査費用助成

7 農業者支援に要した経費	1億8,701万円
---------------	-----------

- 農業生産対策交付金事業

8 その他	948万円
-------	-------

- 除染センター経費
施設及び車両維持管理費 など
- その他放射能対応経費
放射能測定用資機材、放射能測定業務、放射線量マップ作成、アドバイザー・講師 など

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。

(9) 特別会計決算の状況

会 計 名	歳入総額	歳出総額	差引 (形式収支)	翌年度に 繰り越すべき財源	差引 (実質収支)	実質収支の前年度比 (増減額)
国民健康保険	143億6,054万円	132億9,264万円	10億6,790万円	0円	10億6,790万円	+1億1,300万円
後期高齢者 医療	9億 196万円	8億9,312万円	884万円	0円	884万円	+ 17万円
介護保険	68億 86万円	65億7,846万円	2億2,240万円	0円	2億2,240万円	+7,913万円
下水道事業	31億1,076万円	30億7,876万円	3,200万円	571万円	2,629万円	△ 169万円
農業集落 排水事業	1億 379万円	9,979万円	400万円	0円	400万円	+ 156万円
温泉事業	6,077万円	4,447万円	1,630万円	0円	1,630万円	+ 522万円
墓地事業	500万円	370万円	130万円	0円	130万円	△ 113万円
特別会計合計	253億4,368万円	239億9,094万円	13億5,274万円	571万円	13億4,703万円	+1億9,626万円

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



【特別会計とは】

特定の収入で特定の事業を行う場合などに、一般会計と区別して会計処理を行うための会計です。
特別会計を設けることにより、受益と負担の関係や、事業ごとの収支を明確にしたり、歳出削減努力の推進、弾力的で効率的な事業運営が可能であるなどのメリットがあります。

【国民健康保険特別会計】

職場の医療保険の適用を受けない人が入る医療保険のことです。（運営主体は市）

【後期高齢者医療特別会計】

従来の「老人保健医療制度」に代わって、平成20年4月から実施しています。
運営主体は栃木県後期高齢者医療広域連合です。（県内すべての市町が加入している団体）
受給対象者は老人保健と同じく75歳以上の高齢者と一定の障害がある65歳以上75歳未満の人です。

【介護保険特別会計】

40歳以上の人が入会者（被保険者）となり保険料を納め、介護が必要になったときは、サービスを利用できる制度です。（運営主体は市）

【下水道事業特別会計】

主に都市部における、雨水・汚水（し尿、生活排水）を処理する施設を管理する事業です。

【農業集落排水事業特別会計】

農業集落における、汚水（し尿、生活排水）を処理する施設を管理する事業です。市では、南赤田地区と東部地区（いずれも西那須野地区）で実施しています。

【温泉事業特別会計】

塩原地区において行っている温泉の配湯事業です。（公衆浴場、旅館、一般家庭など）

【墓地事業特別会計】

市営墓地の「赤田霊園」「塩原温泉さくら公園墓地」を管理している事業です。

第2章

那須塩原市の財政状況 (普通会計ベース)

【普通会計ってどんなもの?】



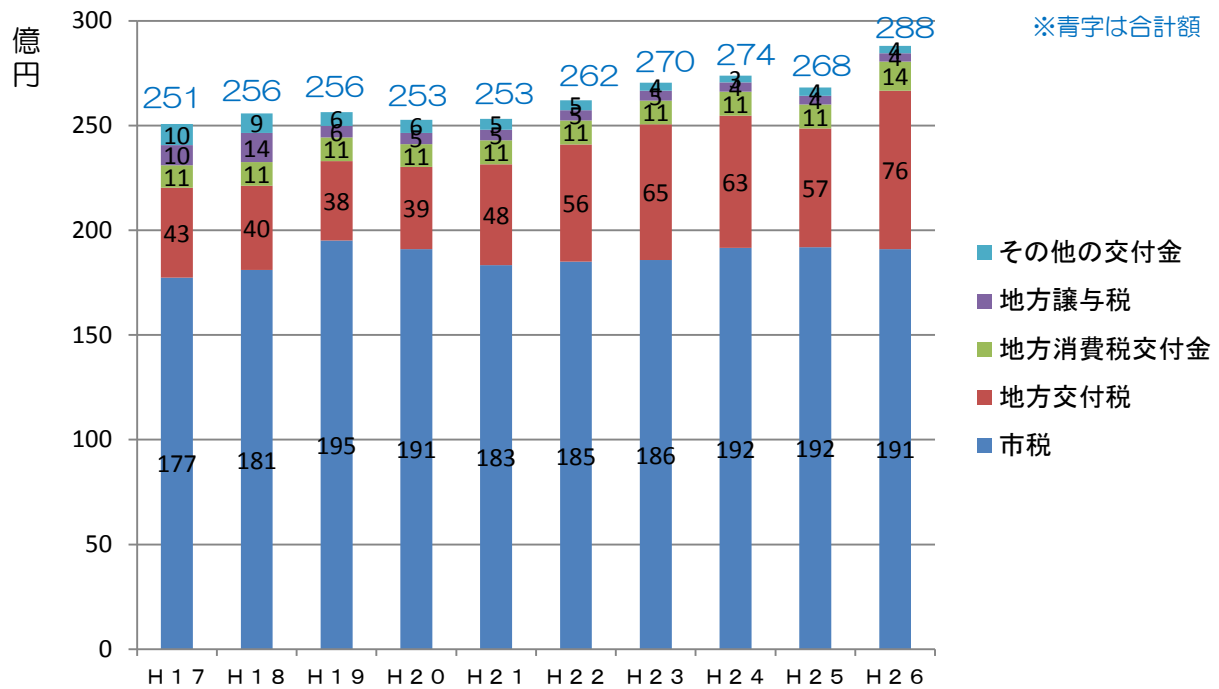
一般会計や特別会計の範囲はそれぞれの地方公共団体によって異なっているため、そのままでは比較することは困難です。そこで、各団体間の財政比較が可能となるように、国が定めた基準に基づいて整理した統計上の会計区分のことを普通会計といいます。

本市では、一般会計、墓地事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計のうち市が単独で実施した事業分の各決算額を合算し、会計間の重複額の控除などを行い普通会計としています。
(※平成17～24年度は公共用地先行取得事業特別会計を含む)



(1) 歳入の状況

①-ア 一般財源の推移（※地方財政状況調査上の一般財源）

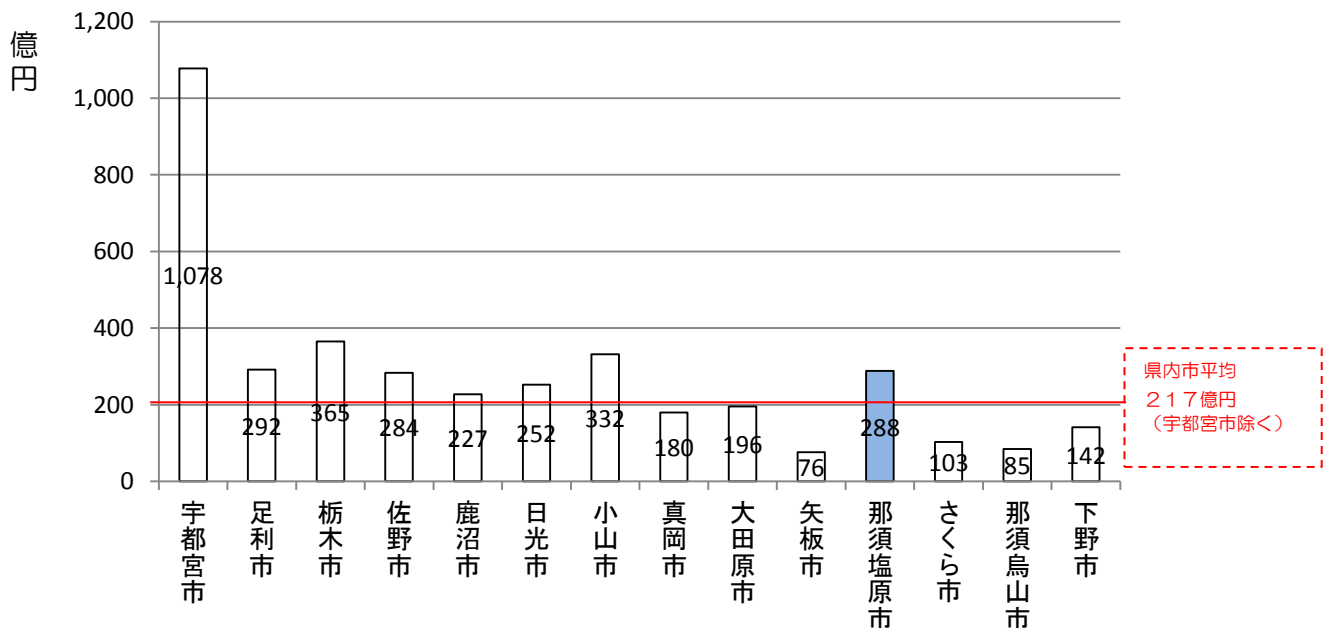


※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



- 一般財源とは、収入した時点でその用途が特定されていない、市の裁量によって使用できる財源のことです。
- 一般財源の代表的なものは、みなさんに納めていただいた「市税」や「地方交付税」などです。
- これとは逆に、用途が特定されている財源を「特定財源」と言います。
- 特定財源の代表的なものには、「国庫支出金」や「市債」などがあります。

①-イ 一般財源の県内市比較（平成26年度）

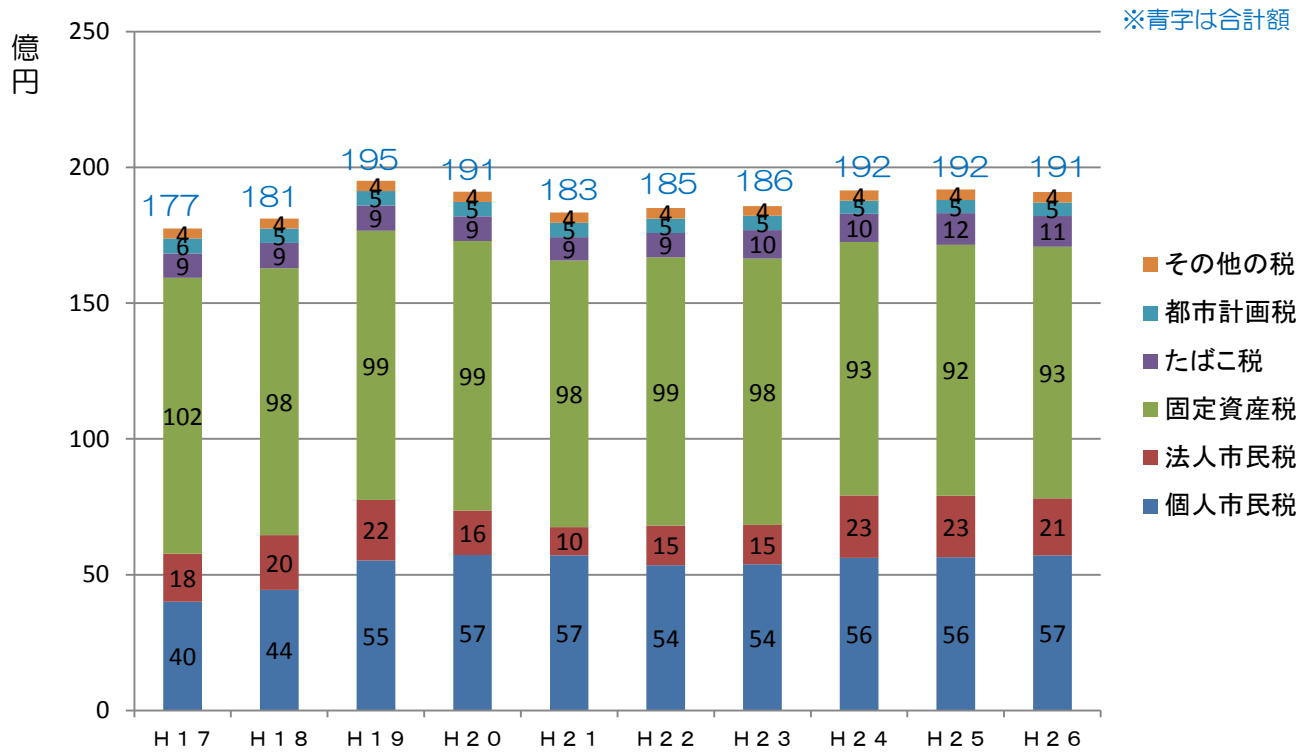


【県内他市と比較してみると】



- 平成26年度の本市の一般財源は約288億円で、県内市の中で多い方から5番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約217億円を約61億円上回っています。
- 本市の一般財源は、比較的豊かな状況と言えます。

②-ア 市税の推移

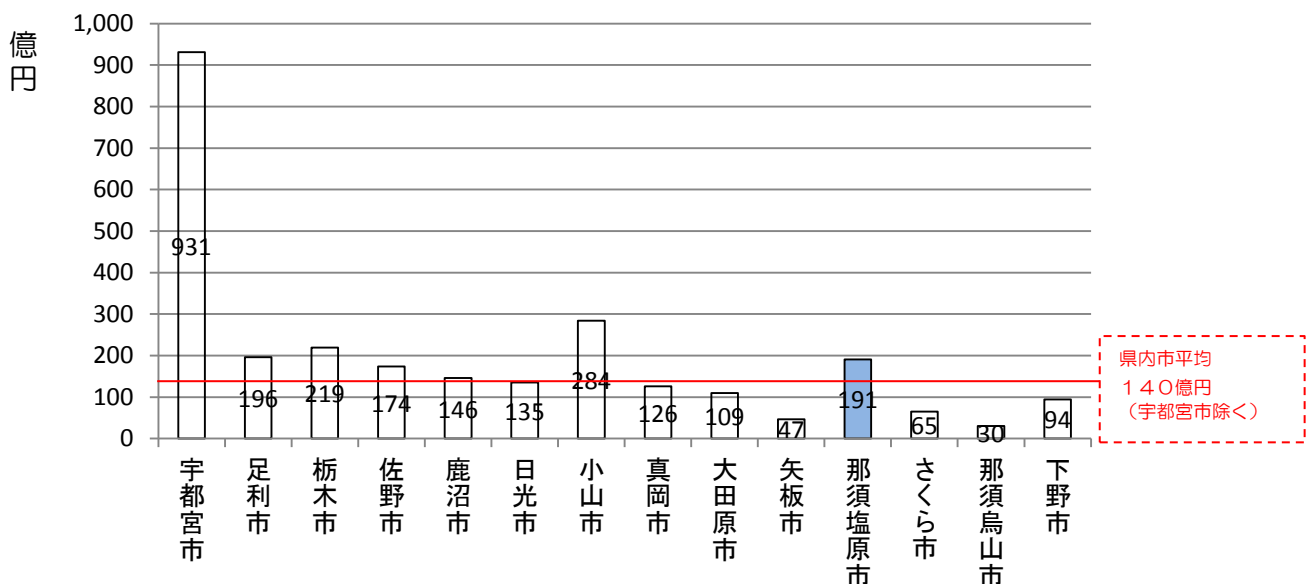


※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



- 個人市民税 市民の皆さん（個人）に課税される税金です。
- 法人市民税 市内に事務所や事業所などがある会社など（法人）に課税される税金です。
- 固定資産税 土地や建物などに課税される税金です。
- たばこ税 製造たばこの製造者などが市内の小売販売業者に売り渡したたばこに対して課税される税金です。
- 都市計画税 都市計画区域の市街化区域内にある土地や建物に課税される税金です。
- その他の税 軽自動車税と入湯税です。

②-イ 市税収入の県内市比較（平成26年度）



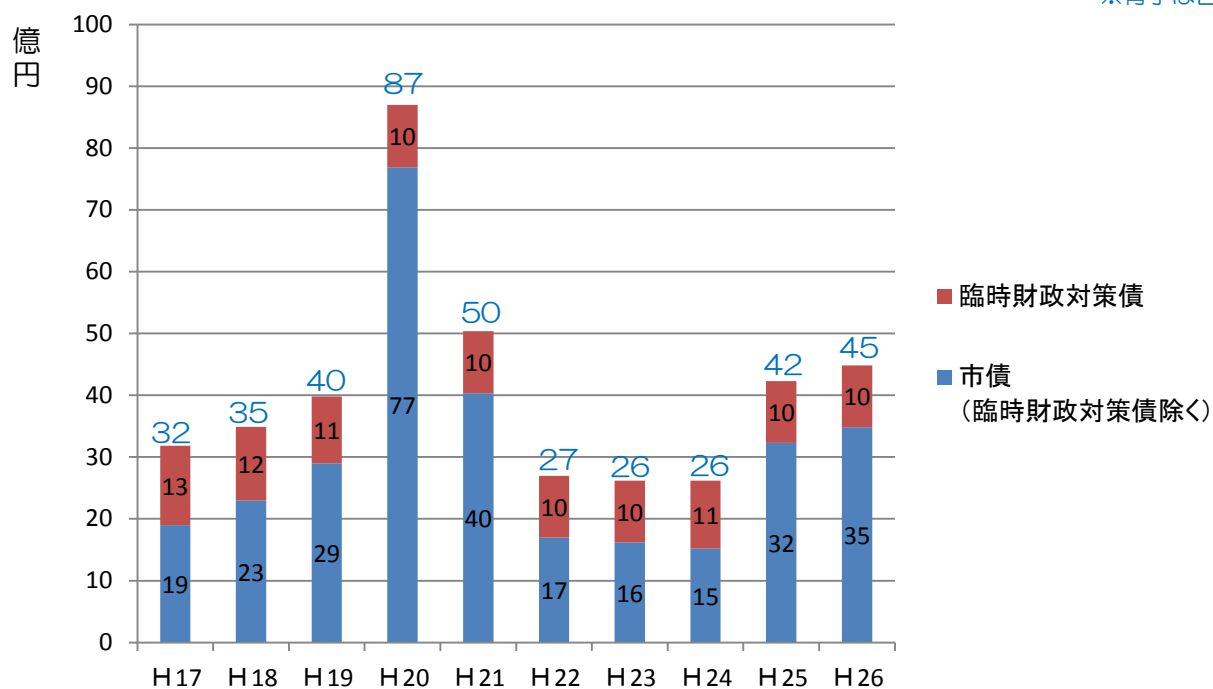
【県内他市と比較してみると】



- 平成26年度の本市の市税収入は約191億円で、県内市の中で多い方から5番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約140億円を約51億円上回っています。
- 本市の市税収入は、比較的豊かな状況であると言えます。

③-ア 市債発行額の推移

※青字は合計額



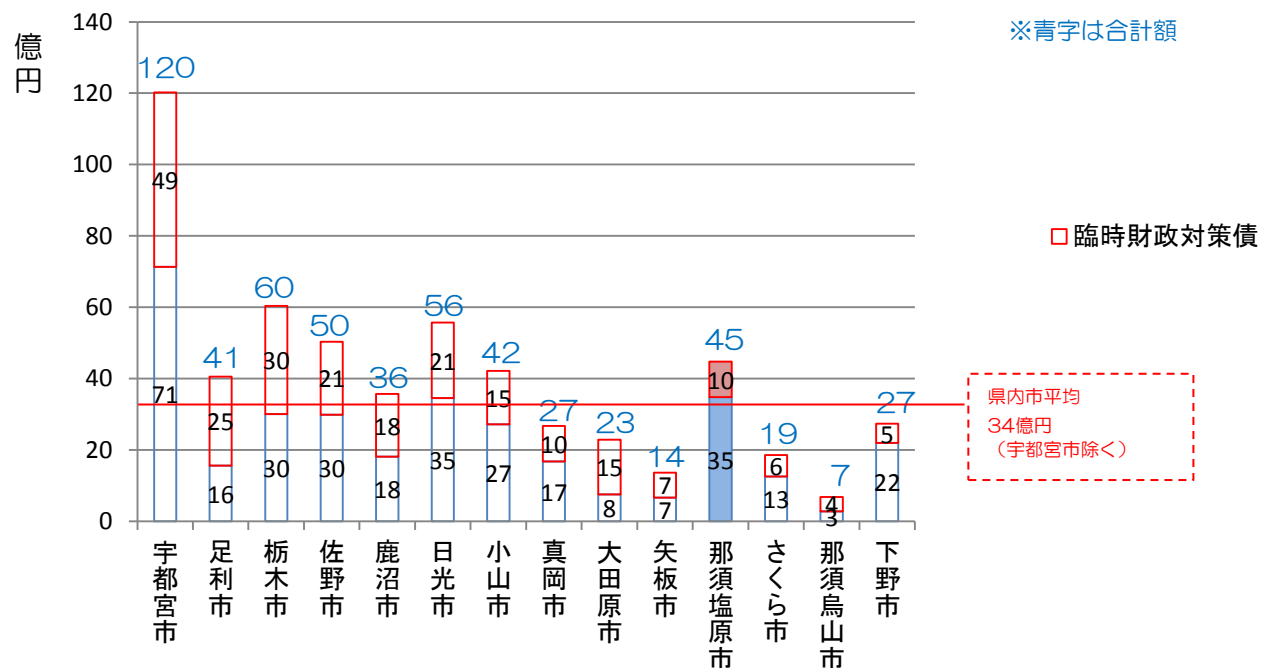
※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



平成20年度の大きな伸びは、那須塩原クリーンセンター整備事業の増によるものです。
また、平成25・26年度は小中学校耐震改修事業の増により市債の発行額が増加しています。

③-イ 市債発行額の県内市比較 (平成26年度)

※青字は合計額



【県内他市と比較してみると】

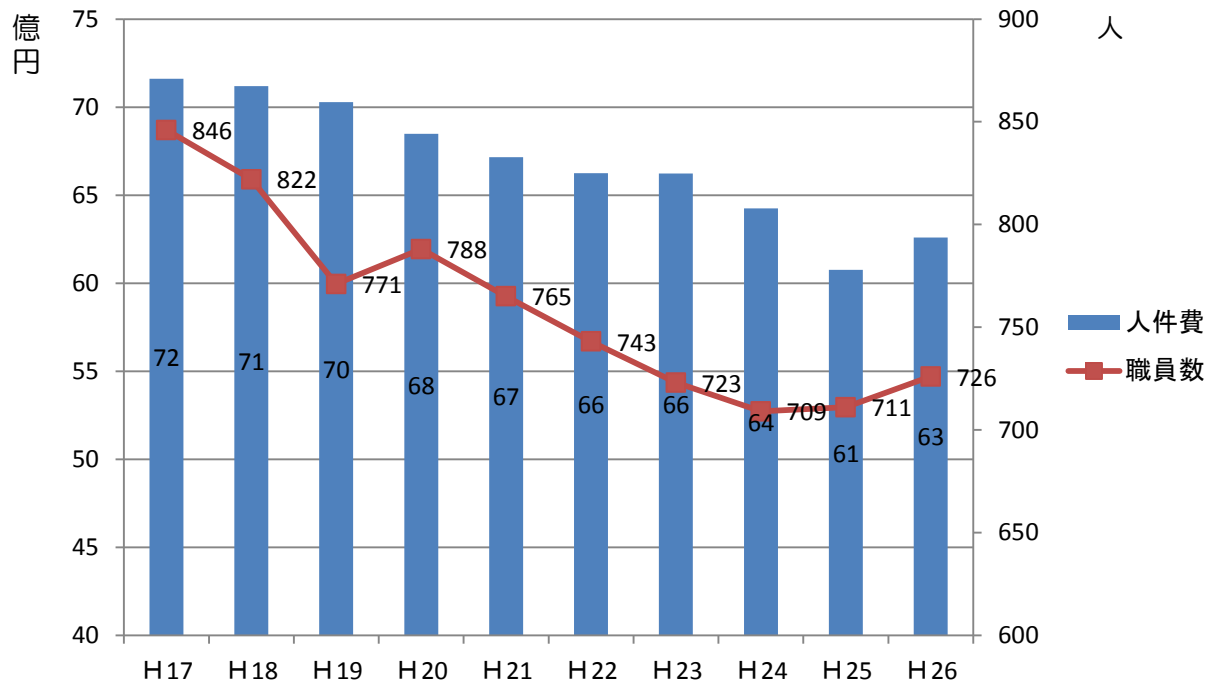
※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



○平成26年度の本市の市債発行額は約45億円で、県内市の中で多い方から5番目です。
○中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約34億円を約11億円上回っています。
○平成26年度は、小・中学校耐震改修事業の財源として約16億円の市債を発行しました。

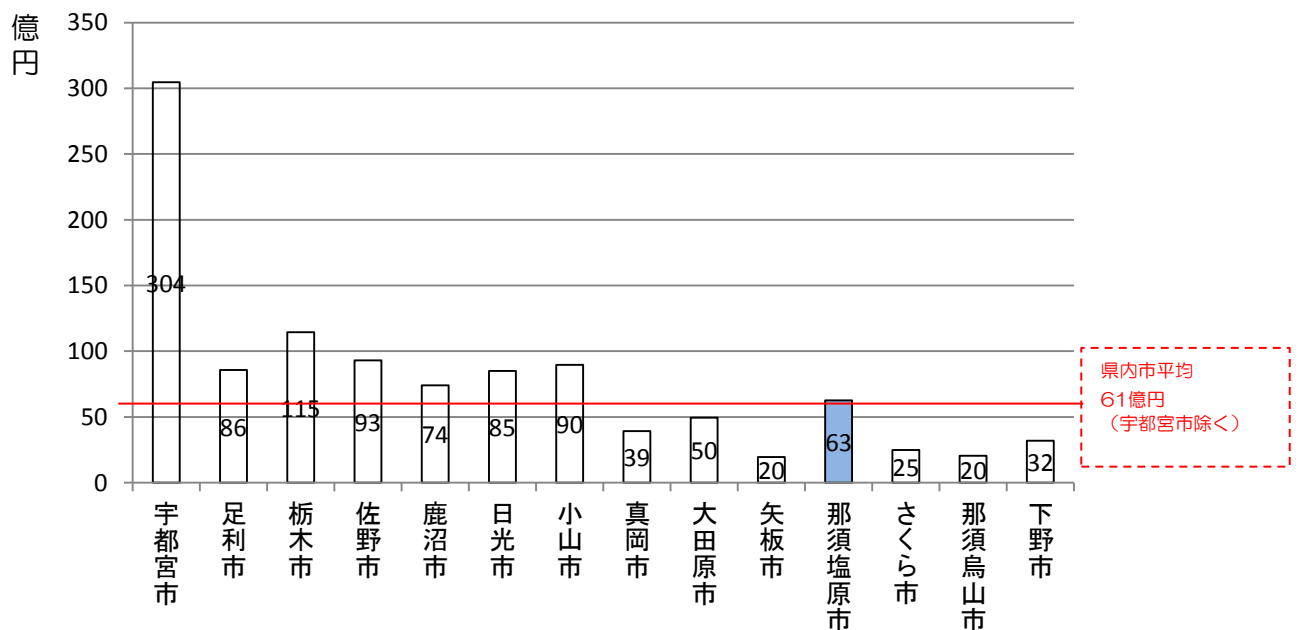
(2) 歳出の状況

①-ア 人件費の推移



平成25年度において東日本大震災の復興財源確保のため職員給が減額されましたが、一方で平成26年度においては職員数の増に伴い職員給が増額されたことで、平成25年度と比較すると大幅に増加しました。

①-イ 人件費の県内市比較（平成26年度）

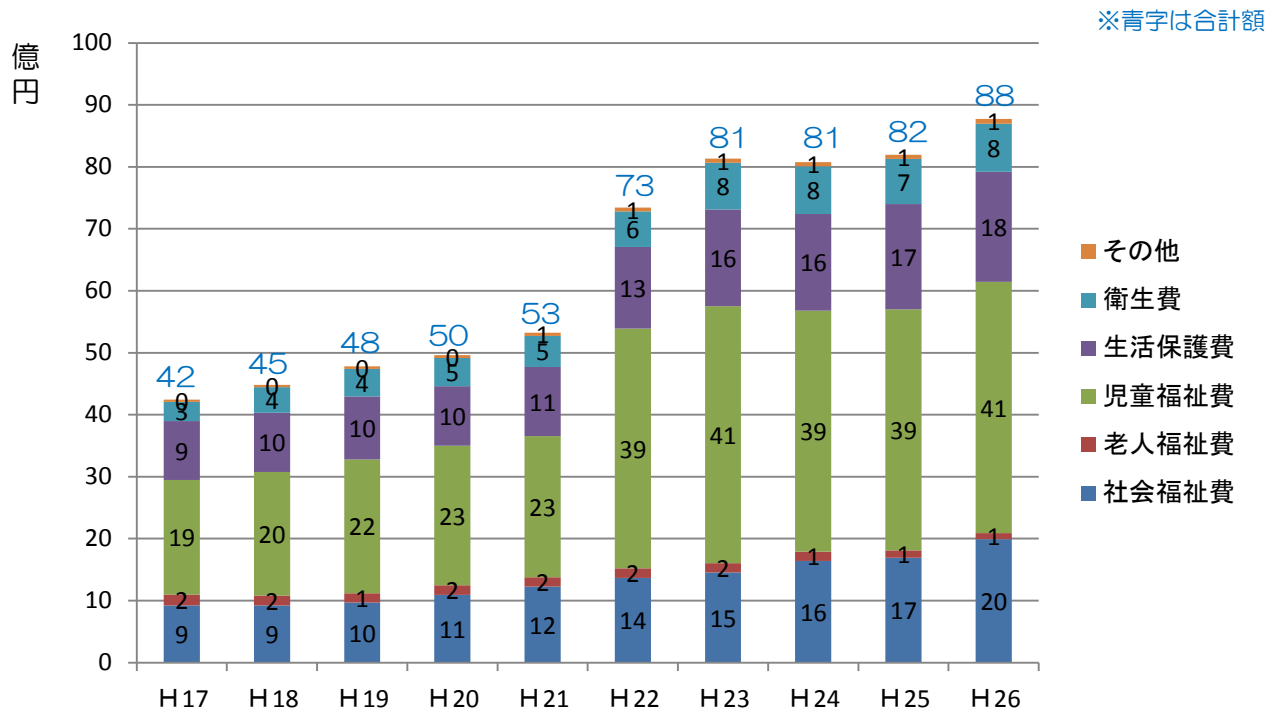


【県内他市と比較してみると】



- 平成26年度の本市の人件費は約63億円で、県内市の中で少ない方から7番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約61億円を約2億円上回っています。

②-ア 扶助費の推移

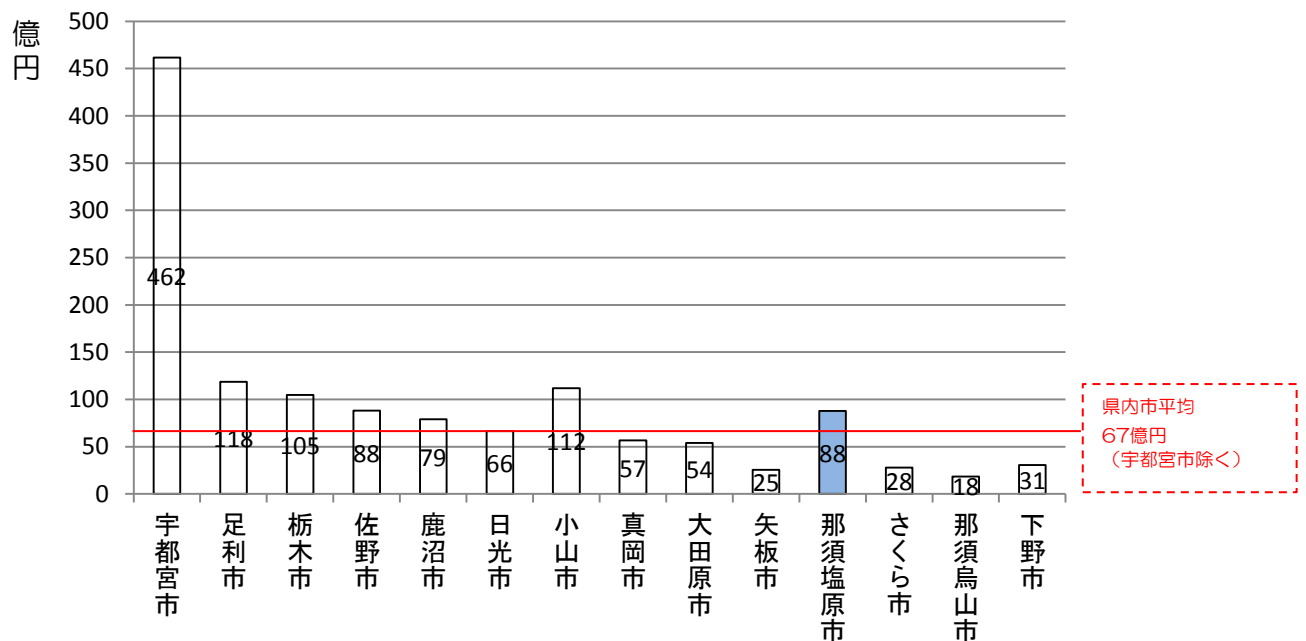


※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



近年増加傾向にある扶助費ですが、臨時福祉給付金給付事業の開始に伴う社会福祉費の増や子育て世帯臨時特例給付金給付事業の開始に伴う児童福祉費の増などにより、平成25年度に引き続き増加しました。

②-イ 扶助費の県内市比較（平成26年度）

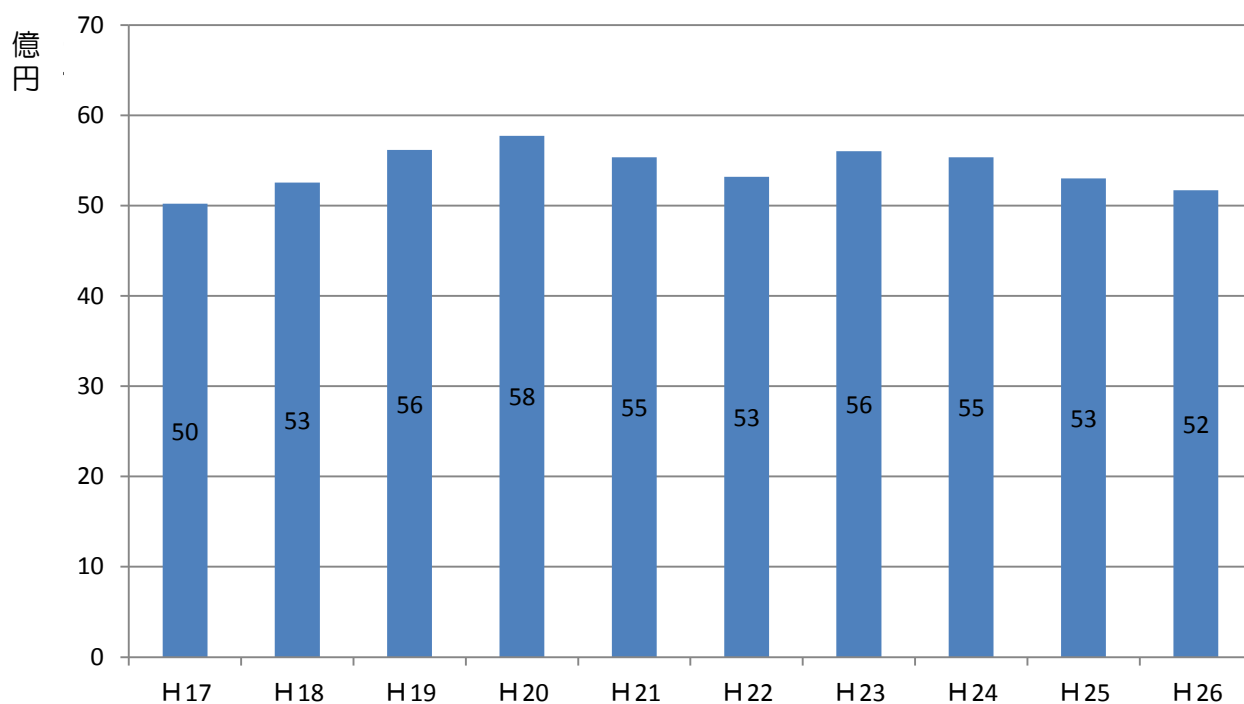


【県内他市と比較してみると】



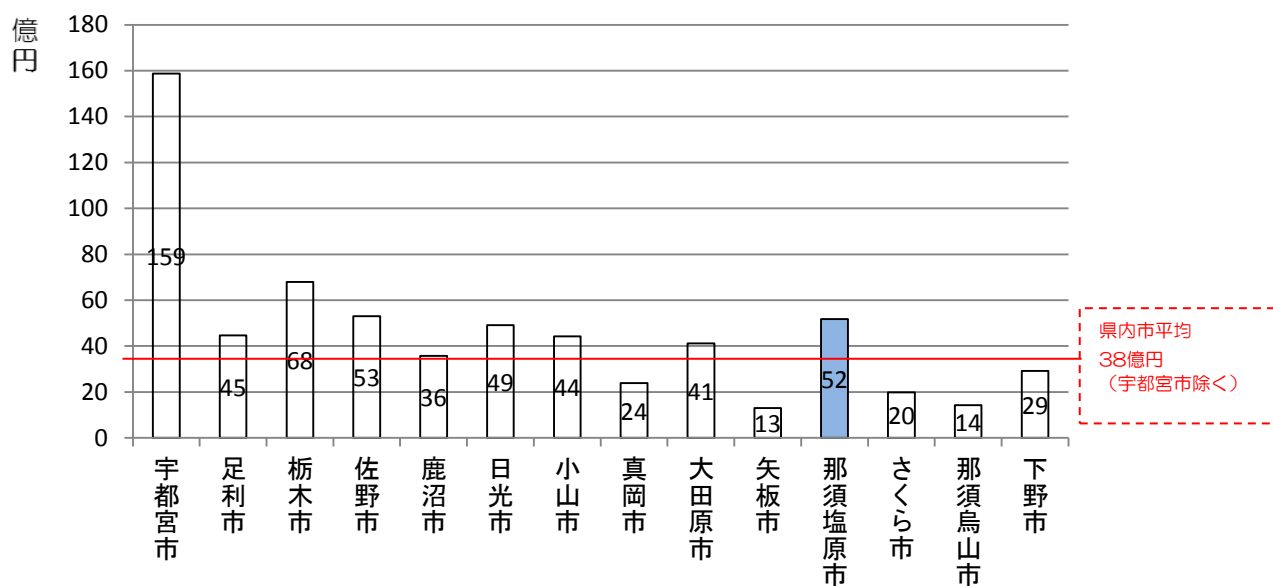
- 平成26年度の本市の扶助費は約88億円で、県内市の中で多い方から6番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約67億円を約21億円上回っています。

③-ア 公債費の推移



過去に借り入れした一般公共事業債や義務教育施設整備の事業債償還完了により、約1億円の減額となりました。

③-イ 公債費の県内市比較（平成26年度）

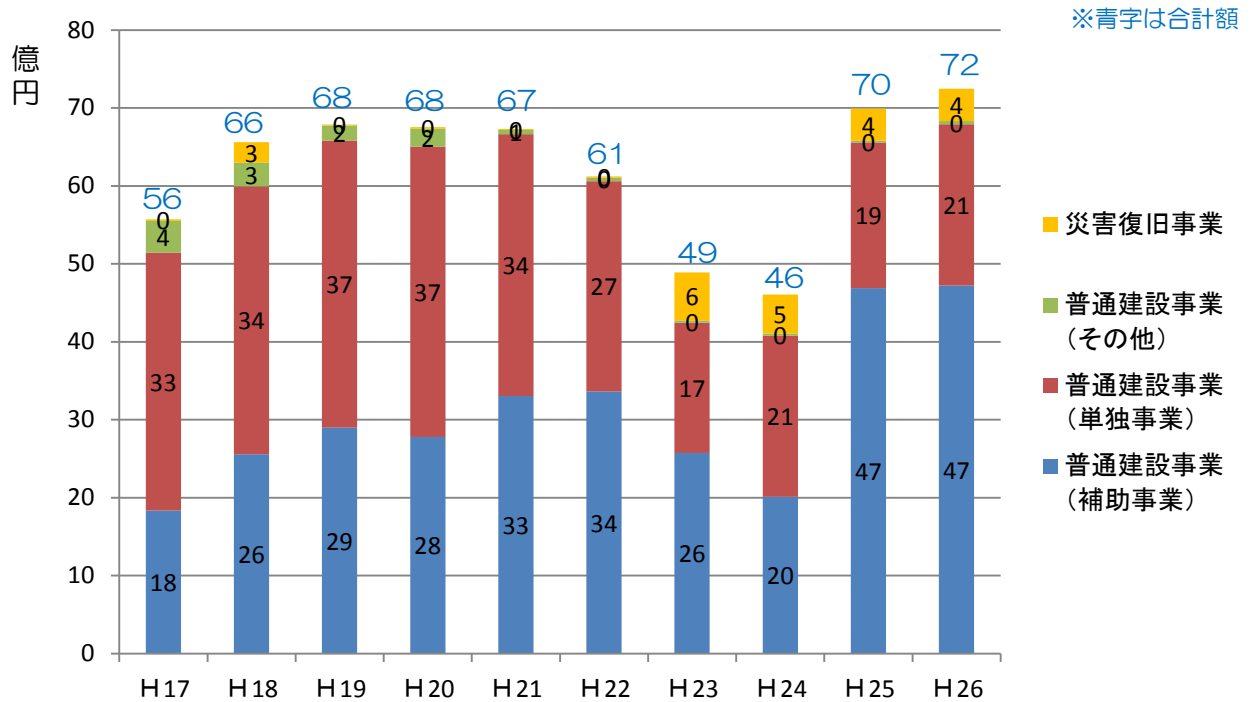


【県内他市と比較してみると】



- 平成26年度の本市の公債費は約52億円で、県内市の中で多い方から4番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約38億円を約14億円上回っています。
- 過去に借り入れしたお金の返済額が比較的多い状況です。
- 公債費のうち概ね半分の26億円は、合併後に借り入れた合併特例債の返済です。

④-ア 投資的経費の推移



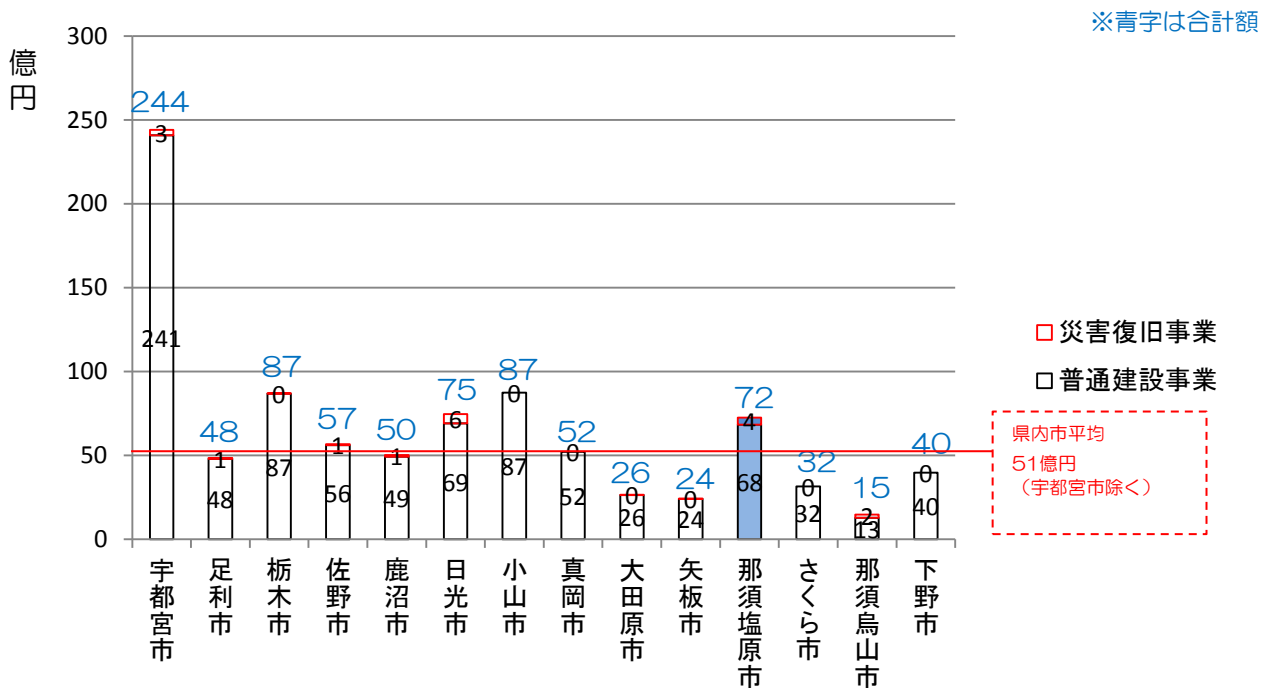
※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



平成25・26年度の補助事業費の大幅な増額は小中学校耐震改修事業や社会資本総合整備事業、認可保育園建設事業の実施によるものです。

なお、平成23年度以降の災害復旧事業費の大きな伸びは、東日本大震災によるものです。

④-イ 投資的経費の県内市比較（平成26年度）



※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



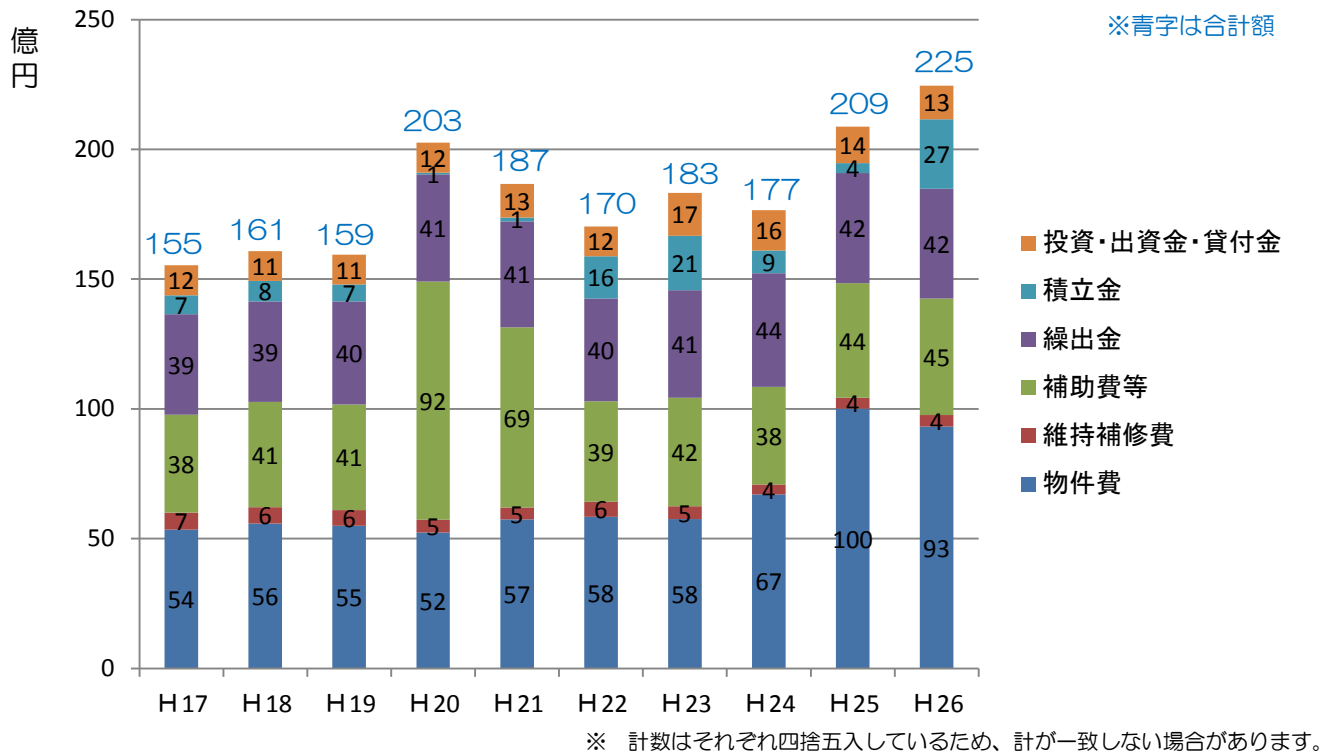
【県内他市と比較してみると】

○平成26年度の本市の投資的経費は約72億円で、県内市の中で多い方から5番目です。

○中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約51億円を約21億円上回っています。

○平成26年度は、小・中学校耐震改修事業に約26億円を使いました。

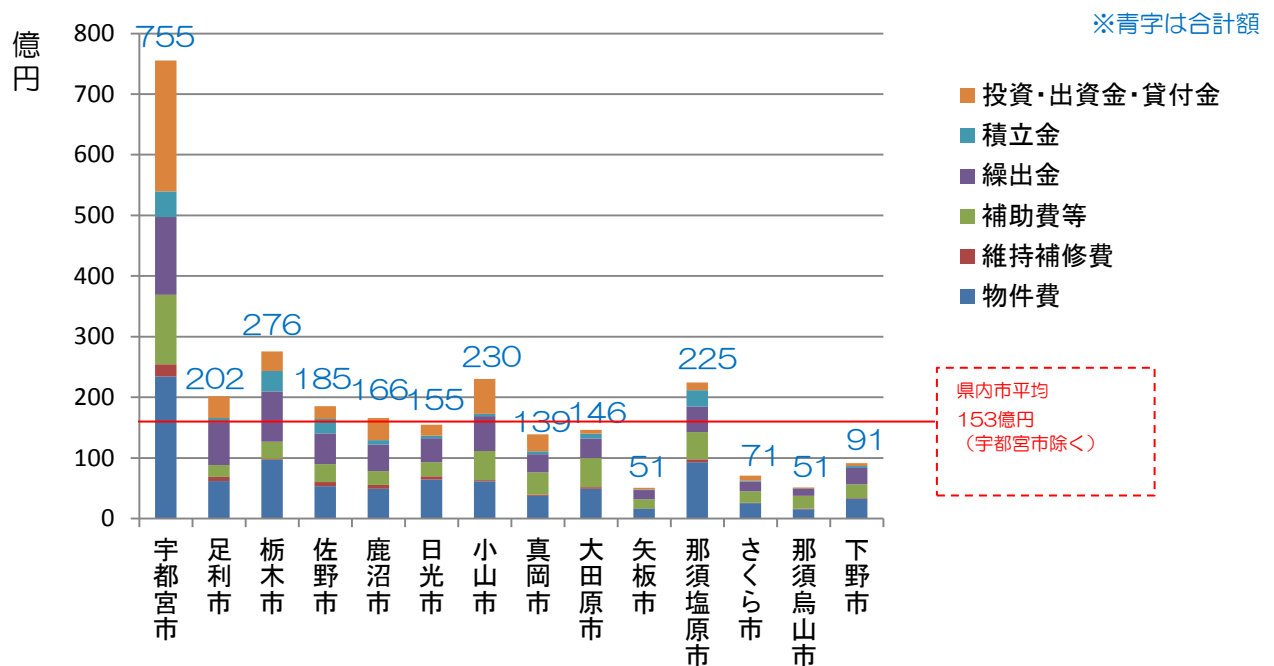
⑤-ア その他の経費の推移



東日本大震災に係る放射能対策事業が増加したことで、平成24年度から物件費が大きく増加しています。特に平成25・26年度の大幅な増額は、放射能対策事業において公共施設や住宅の除染作業を実施したことによるものです。

また平成26年度は、新庁舎整備基金や財政調整基金、子ども未来基金の原資積立により積立金についても大幅に増加しています。

⑤-イ その他の経費の県内市比較（平成26年度）



【県内他市と比較してみると】

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



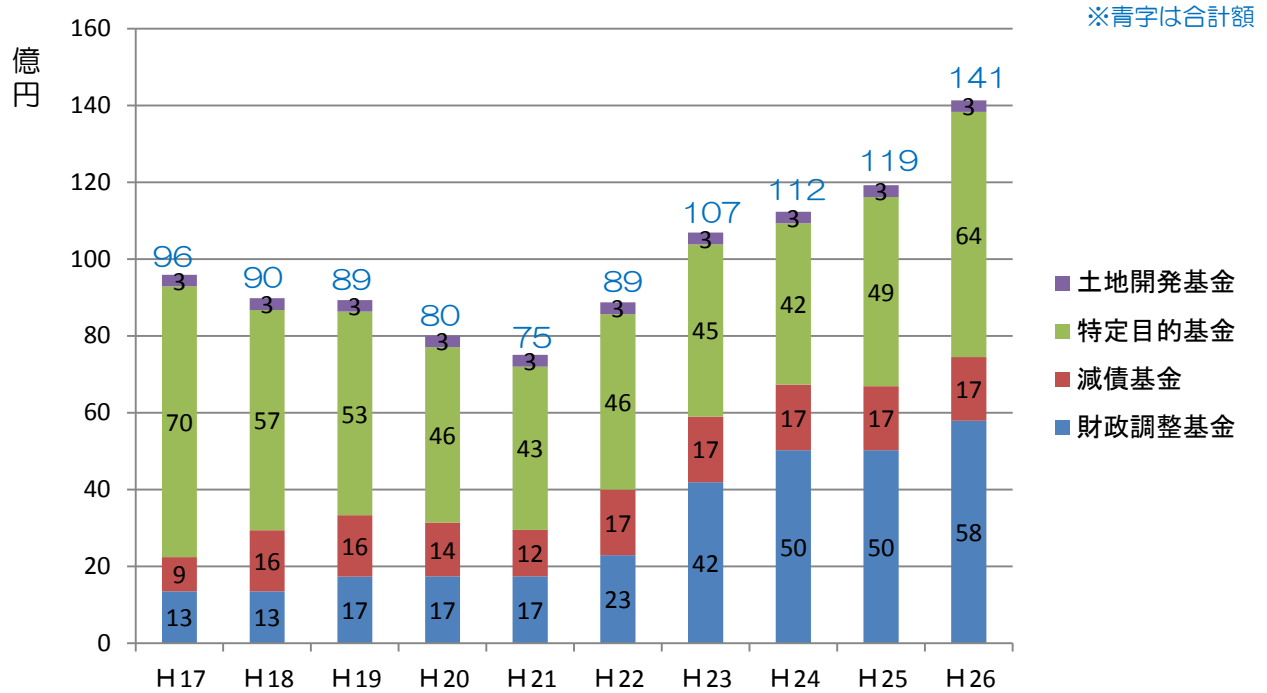
○平成26年度の本市のその他の経費は約225億円で、県内市の中で多い方から4番目です。

○中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約153億円を約72億円上回っています。

○平成26年度は、除染業務（放射能対策事業）に約24億円を使いました。

(3) 資産の状況

①-ア 基金残高の推移

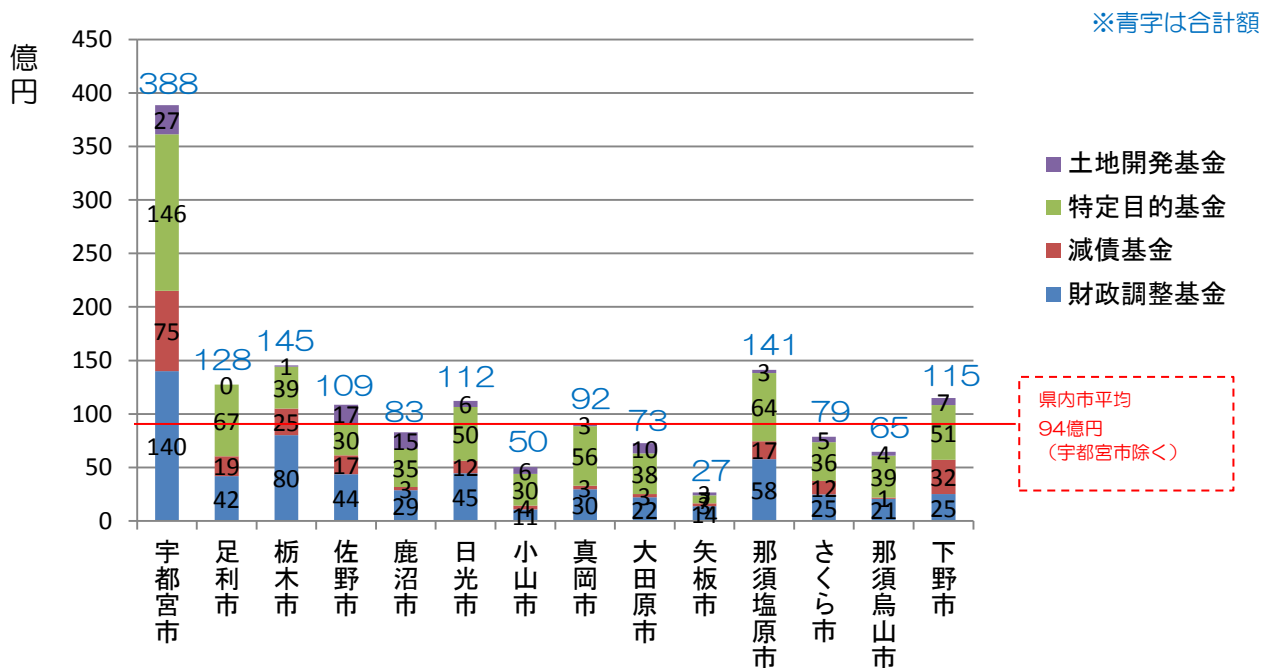


※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



平成26年度は、財政調整基金に約8億円、特定目的基金のうち新庁舎整備基金に9億円積立したほか、特定目的基金として子ども未来基金7億円を新設しました。

①-イ 基金残高の県内市比較（平成26年度末）



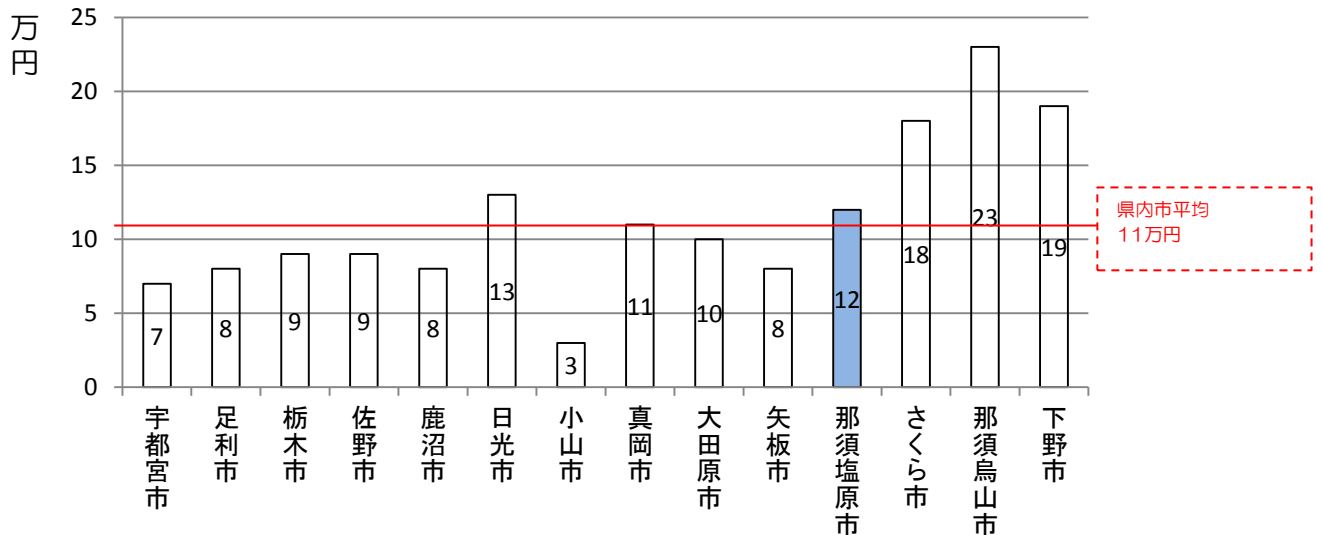
【県内他市と比較してみると】

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



- 平成26年度の本市の基金残高は約141億円で、県内市の中で多い方から3番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約94億円を約47億円上回っています。
- 本市の基金（貯金）は、比較的多い状況であると言えます。

①-ウ 住民一人あたりの基金残高（平成26年度末）



【県内他市と比較してみると】



- 平成26年度の本市の住民一人当たりの基金残高は約12万円で、県内市の中で多い方から5番目です。
- 県内市の平均11万円を約1万円上回っています。
- 本市の基金（貯金）は、やや多い状況であると言えます。

【市の貯金（基金）ってどんなもの？】

おしえて～



<Q1> 基金ってなに？

<A1> 市の貯金のことです。

<Q2> どんな種類があるの？

<A2> 大きな区分では、「財政調整基金」「減債基金」「特定目的基金」「土地開発基金」があります。

<Q3> 基金にはどんな違いがあるの？

<A3> それぞれの基金の目的に次のような違いがあります。

- ①財政調整基金・・・財政の健全な運営を確保する。
- ②減債基金・・・市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保する。
- ③特定目的基金・・・各種事業に必要な財源を確保する。
- ④土地開発基金・・・公共用等に使用する土地をあらかじめ取得するための財源を確保する。

<Q4> 特定目的基金の各種事業ってなに？

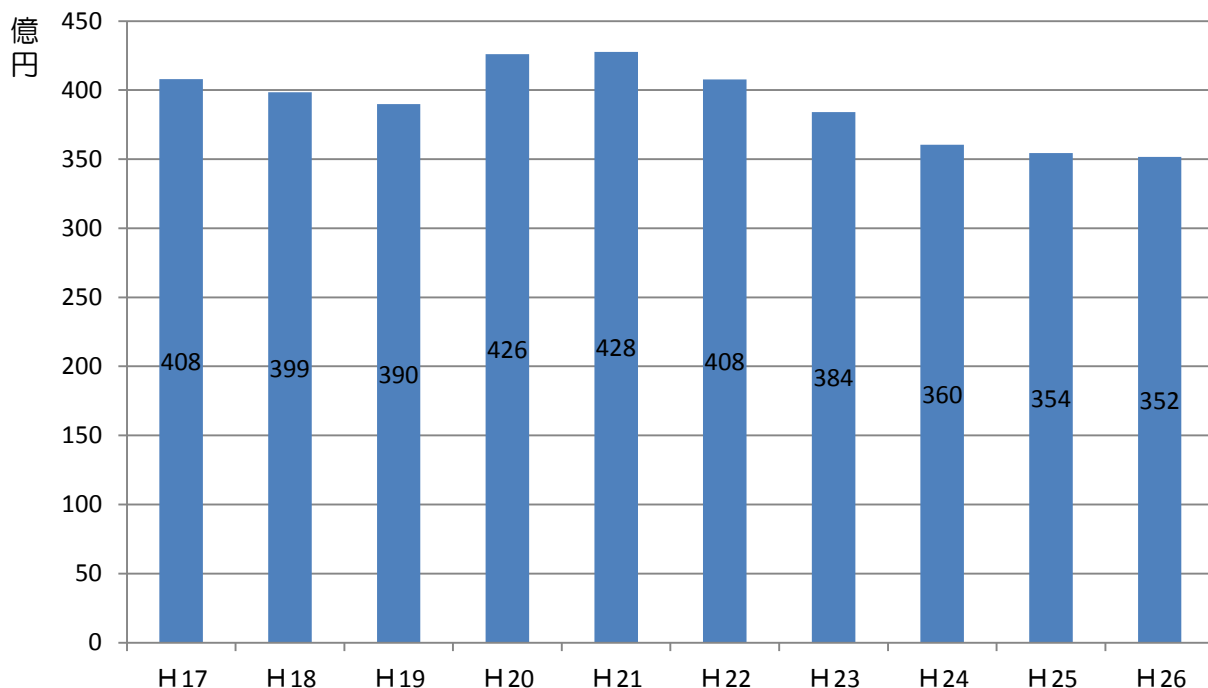
<A4> 特定目的基金には、目的に応じて次のようなものを設置しています。（主なもの）

基金名	目的	平成26年度末現在高
合併振興基金	市民の連帯の強化又は地域振興	29.6億円
新庁舎整備基金	新庁舎の整備に備える	17.0億円
子ども未来基金	子どもを安心して生み、育てることができる環境づくりのための教育・保育施設等の整備	7.0億円
公共施設有効活用基金	公共施設等の整理統合に伴う再編整備及び長寿命化並びに効率的な運用を行う	6.0億円
塩原地区温泉街活性化基金	塩原地区の温泉街の活性化の推進	1.8億円
塩原地区庁舎増改築基金	塩原地区の庁舎増改築	1.2億円

上記のほか、奨学資金貸与基金や特別会計の基金などがあります。

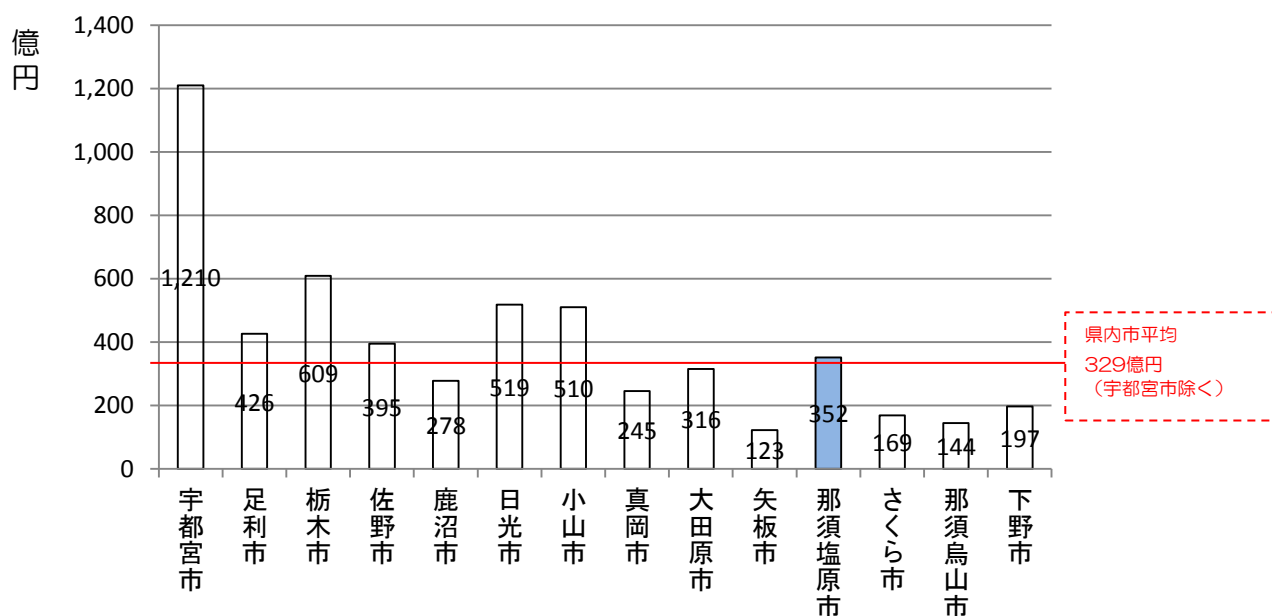
(4) 負債の状況

①-ア 市債残高の推移



平成20年度に那須塩原クリーンセンター整備事業の財源約47億円を含む総額約87億円の市債を発行したことなどにより、平成21年度に残高のピークを迎えました。その後は、市債発行額の抑制等により減少傾向にあります。

①-イ 市債残高の県内市比較（平成26年度末）

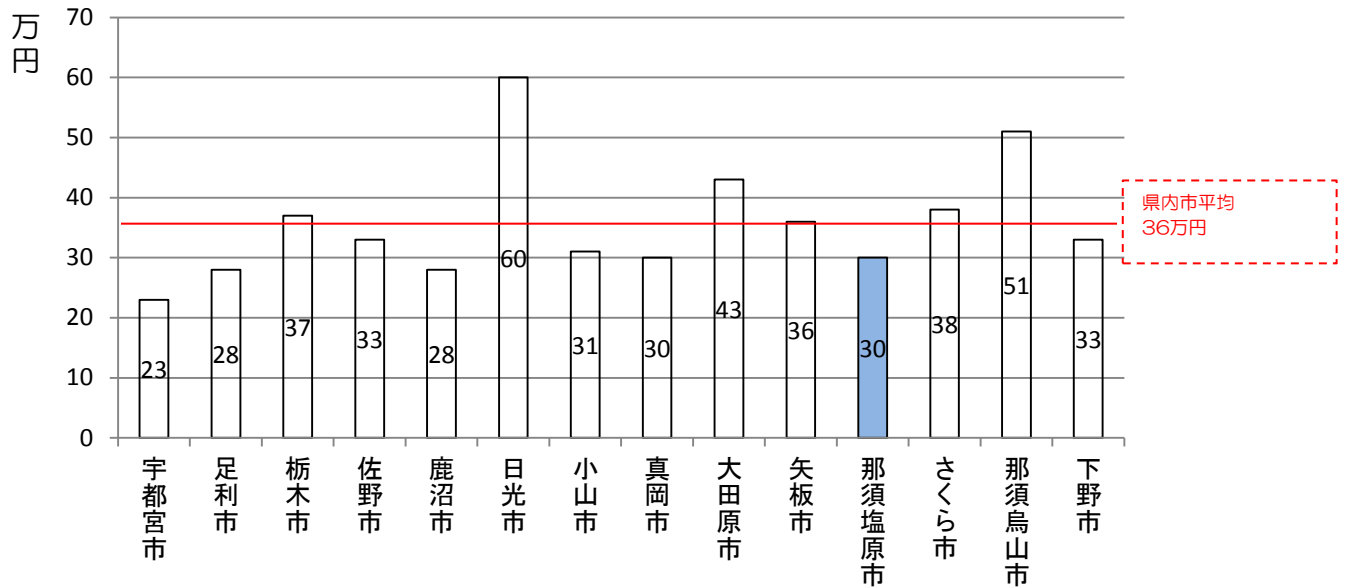


【県内他市と比較してみると】



- 平成26年度の本市の市債残高は約352億円で、県内市の中で多い方から7番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約329億円を約23億円上回っています。
- 本市の市債は、やや多い状況であると言えます。

①-ウ 住民一人あたりの市債残高（平成26年度末）



【県内他市と比較してみると】



- 平成26年度の本市の住民一人あたりの市債残高は約30万円で、県内市の中で少ない方から4番目です。
- 県内市の平均36万円を約6万円下回っています。
- 本市の市債は、比較的少ない状況であると言えます。

【なぜ借金をするの？】

おしえて～



- <Q1> 市は、毎年借金をしているけれど、財政は赤字なの？
 <A1> これまで、市は赤字になったことはありません。市が赤字かどうかは「実質収支」（4ページ）をご覧ください。
 毎年10億円～20億円程度の黒字となっています。
- <Q2> 赤字じゃないのに、なぜ借金をする必要があるの？
 <A2> 例えば、皆さんも家や車などを買う時に銀行からお金を借りることがあると思います。市も同じように、学校や道路をつくるなど、多額の費用がかかる場合には借金をします。
- <Q3> 借金をすると何か良いことがあるの？お金があるなら借金をする必要はないんじゃないの？
 <A3> 学校や道路は何十年も使うことができます。その場合は借金をして、長い期間をかけて返済していきます。そのことによって、今、税金を払っている人たちだけでなく、将来、税金を払うことになる人たちも費用を負担することになり、世代間の公平性が保たれます。
- <Q4> 借金はどのくらいあるの？倒産したりしないの？大丈夫？
 <A4> 市の借金はおよそ352億円（平成26年度末現在）あります。
 那須塩原市の市民1人あたりの借入金の額は、県内他市と比べて比較的少ない状況です。
 倒産の危険性はなく、現在は健全な状態であると言えます。
 （33ページ ⇒「健全化判断比率」をご覧ください。）

(5) 財政指標の状況

①各種財政指標の状況

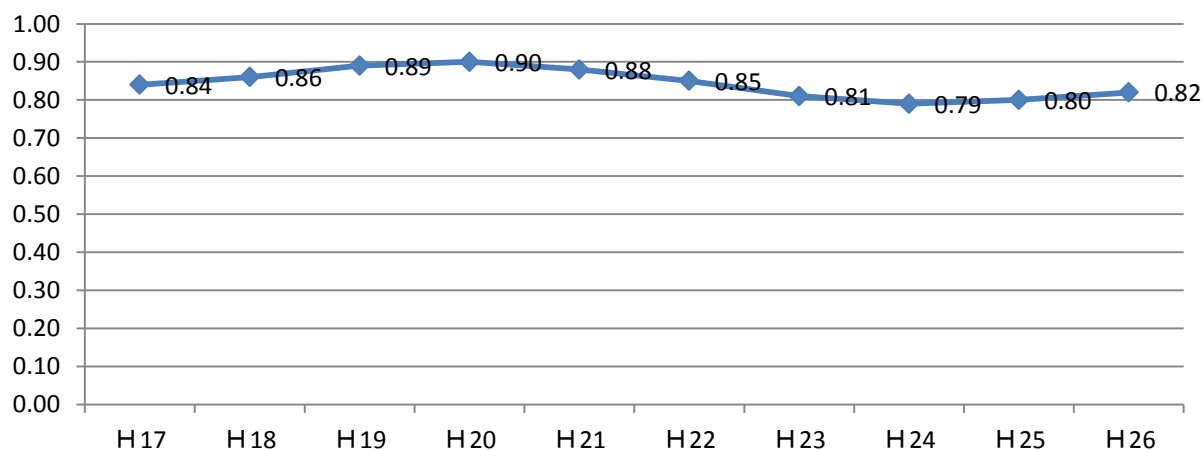
決算のいろいろな数値に基いて、市の財政が健全に運営されているかを数値に表したものを財政指標と言います。

収支の均衡がとれているか、財政にゆとりはあるのか、後年度の負担はどのようになっているかなど、いろいろな角度からいろいろな指標を算出し、健全財政の目安としています。

ア. 財政力指数

【那須塩原市の推移】

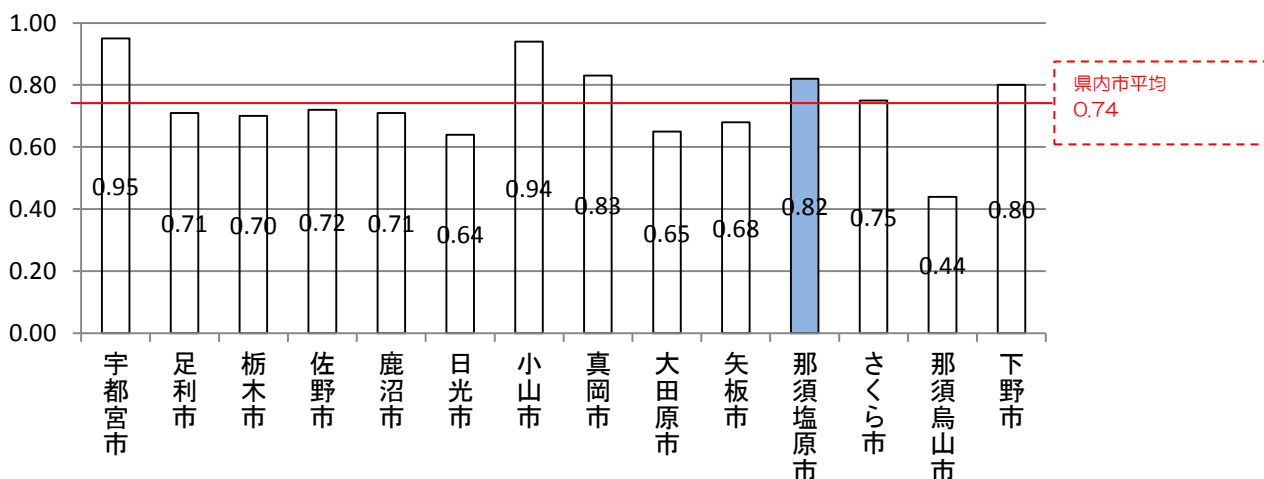
年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
指数	0.84	0.86	0.89	0.90	0.88	0.85	0.81	0.79	0.80	0.82



合併以降ほぼ横ばいで、比較的高い数値を保っています。

財政力指数は、市の財政力を示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、地方公共団体が自ら調達することができる財源（自主財源）の割合が高く、財政力が強い団体ということになります。1.000を超える団体は、普通交付税の交付を受けません。

【県内市との比較】



【県内市との比較してみると】

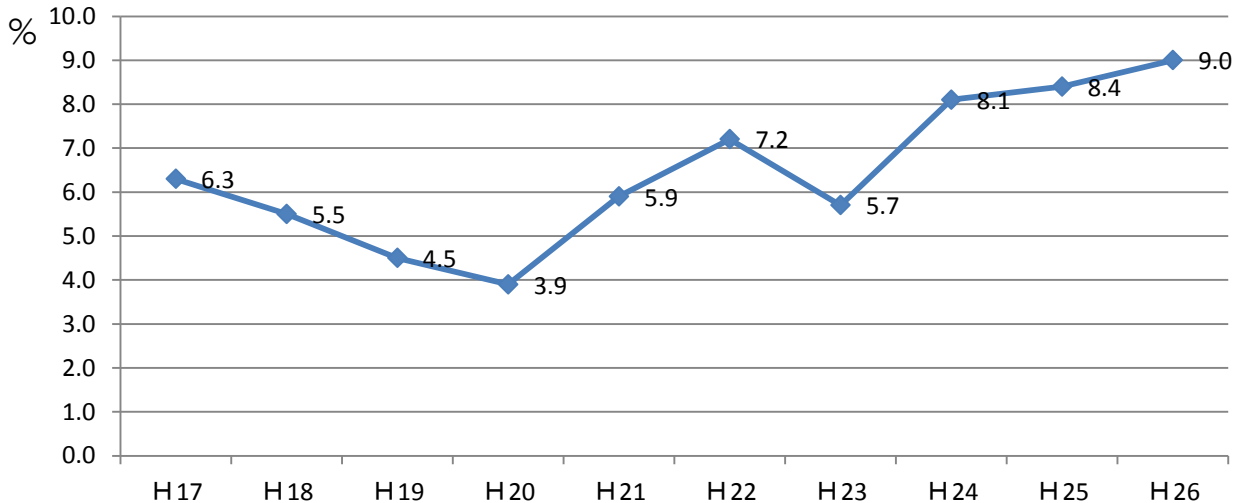


- 平成26年度の本市の財政力指数は0.82で、県内市の中で高い方から4番目です。
- 県内市の平均0.74を0.08ポイント上回っています。
- 本市の財政力は、比較的高い状況であると言えます。

イ. 実質収支比率

【那須塩原市の推移】

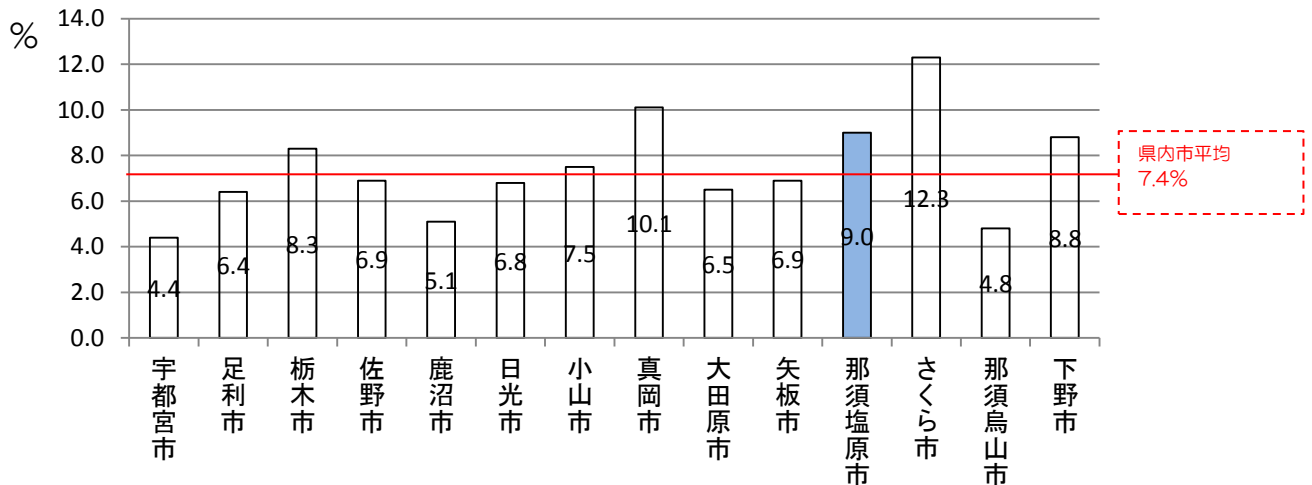
年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
比率	6.3	5.5	4.5	3.9	5.9	7.2	5.7	8.1	8.4	9.0



合併以降、毎年度黒字決算となっています。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合をいいます。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰り越すべき財源を差し引いたもの）、つまり市町村の「黒字」または「赤字」を意味します。一般的には、3～5%程度が望ましいとされています。

【県内市との比較】



【県内他市と比較してみると】

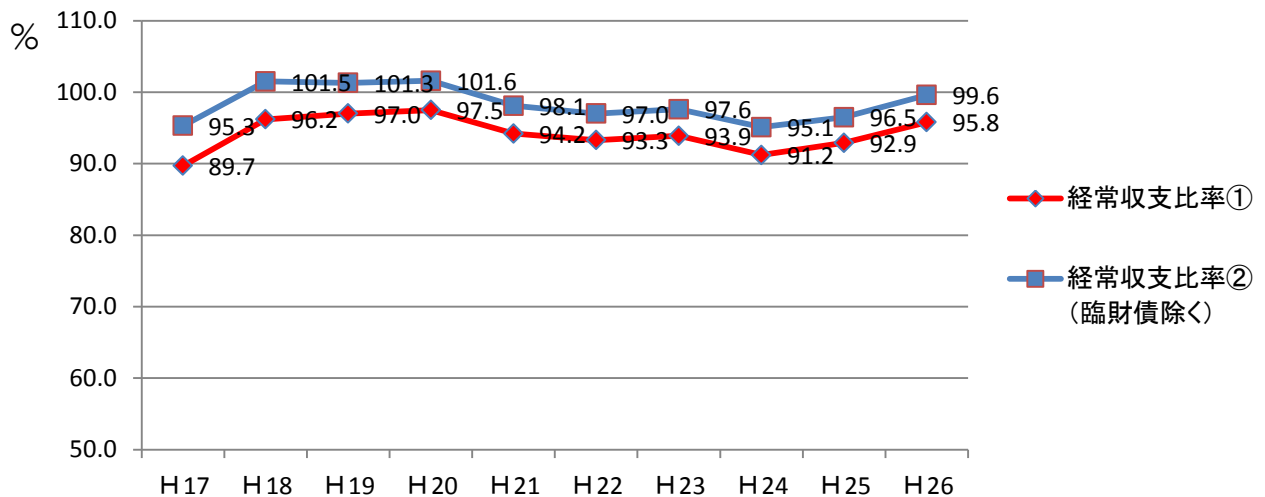


- 平成26年度の本市の実質収支比率は9.0%で、県内市の中で高い方から3番目です。
- 県内市の平均7.4%を1.6ポイント上回っています。
- 平成26年度決算の黒字額は比較的多い状況でした。

ウ. 経常収支比率

【那須塩原市の推移】

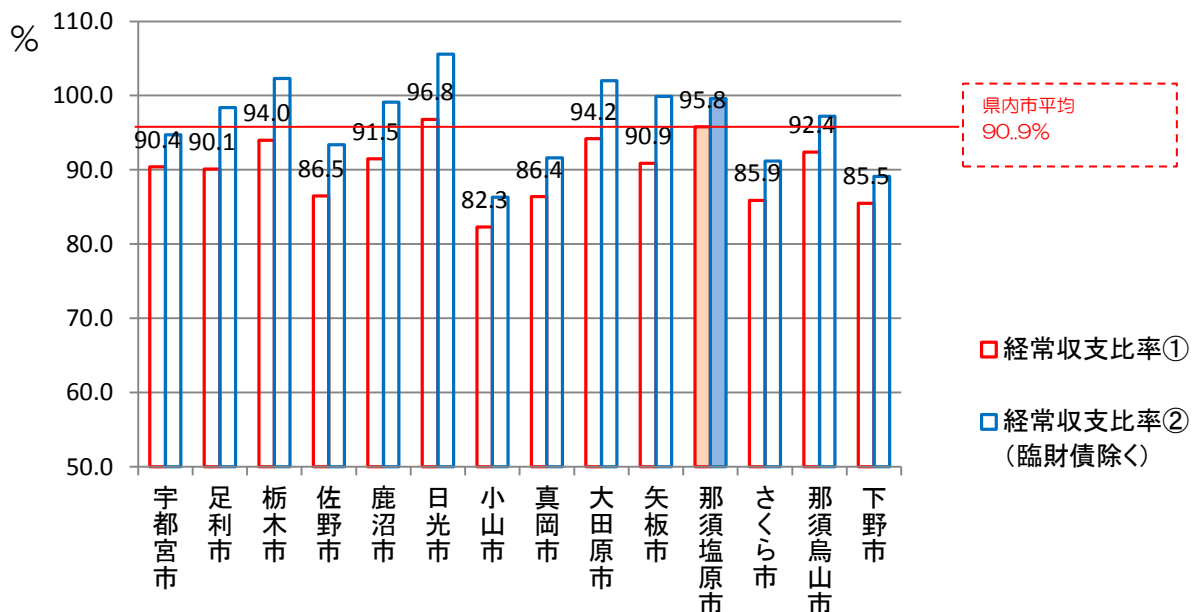
年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
比率①	89.7	96.2	97.0	97.5	94.2	93.3	93.9	91.2	92.9	95.8
比率②	95.3	101.5	101.3	101.6	98.1	97.0	97.6	95.1	96.5	99.6



合併以降高止まりしており、財政構造の硬直化が進んでいます。

経常収支比率は、人件費や扶助費、公債費等の経常的な経費に、地方税や地方交付税等の一般財源がどの程度充てられたのを見るもので、財政構造の弾力性を判断するものです。低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。

【県内市との比較】



【県内他市と比較してみると】



○経常収支比率は、高い方から2番目です。

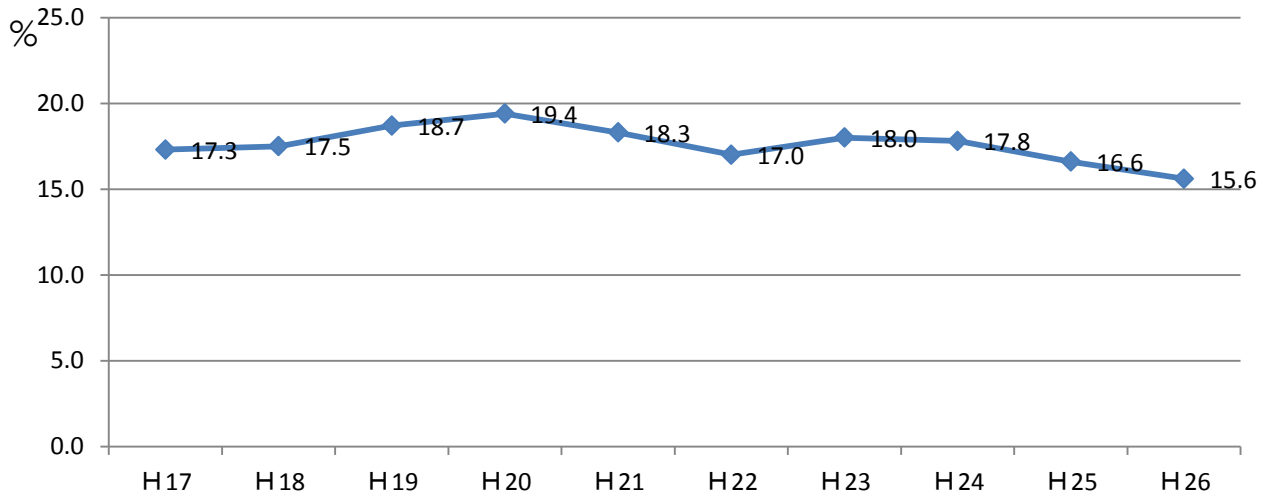
○比率の計算から市の借金である臨時財政対策債を除いた「経常収支比率（臨財債除く）」は、高い方から5番目です。

○どちらも平均と比べて高く、財政構造の硬直化が進んでいます。

工. 公債費負担比率

【那須塩原市の推移】

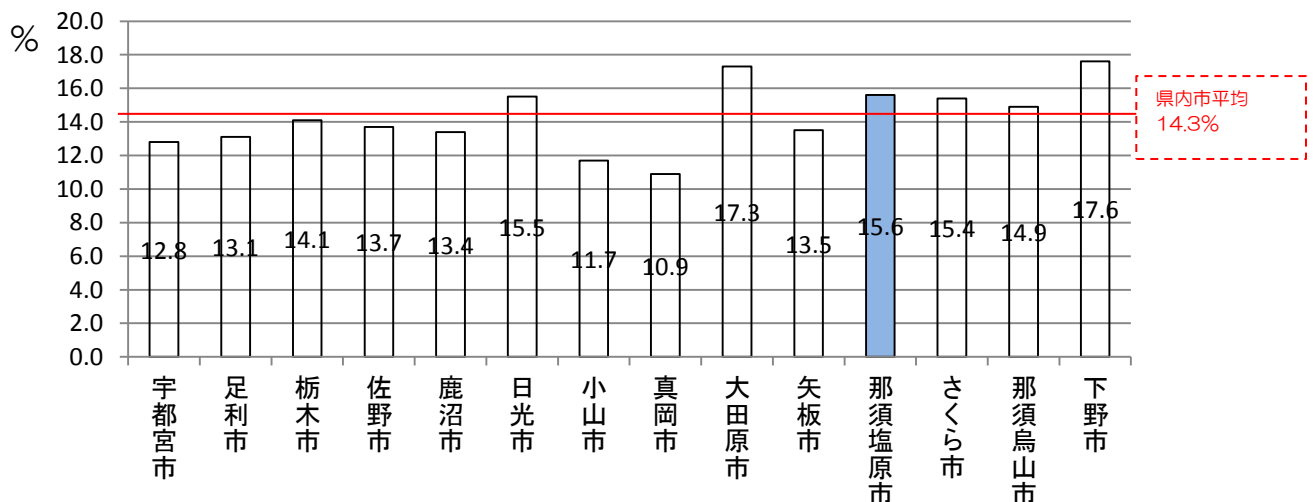
年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
比率	17.3	17.5	18.7	19.4	18.3	17.0	18.0	17.8	16.6	15.6



合併以降ほぼ横ばいで、比較的高いものの、数値は低下傾向にあります。

本来は自由に使える一般財源がどの程度地方債の償還に充てられているのかを示す割合で、この比率が高いほど自由に使える財源の幅が狭まり、財政の弾力性が乏しいことになります。

【県内市との比較】



【県内他市と比較してみると】



- 公債費負担比率は、15.6%で高い方から3番目です。
- 県内市の平均14.3%を1.3%上回っています。
- 本市の公債費負担比率は、やや高い状況にあります。

◆健全化判断比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成21年4月に全面施行され、地方公共団体の財政の健全性を示す4つの指標が設けられました。

①実質赤字比率

②連結実質赤字比率

③実質公債費比率

④将来負担比率

フロー指標（年間の収支）

…… ストック指標（年度末の負債等の残高）



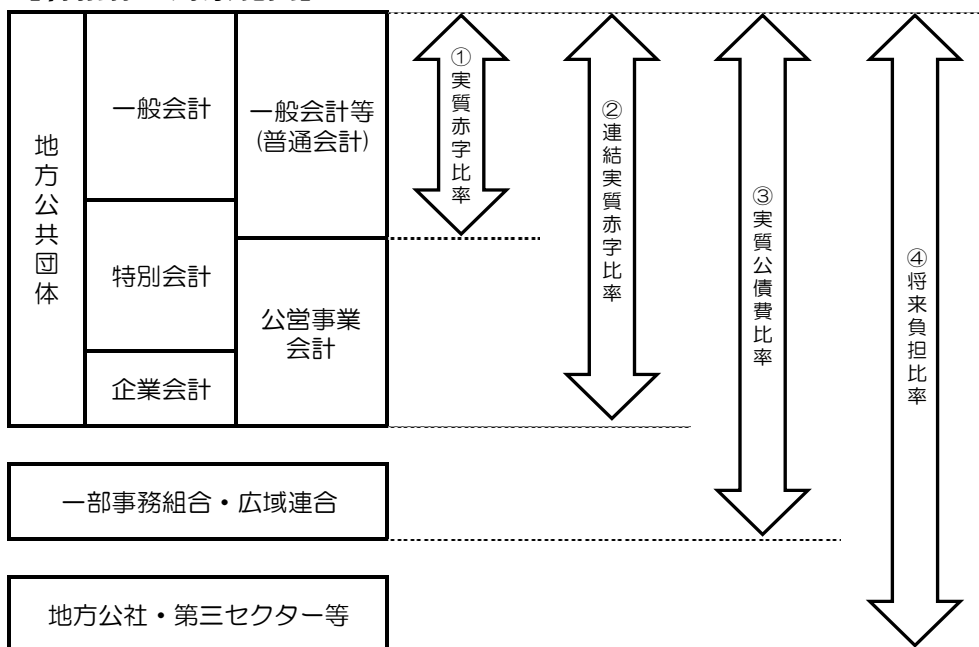
◆これら4つの指標のうち、1つでも**早期健全化基準**を超えると・・・ 早期健全化団体

⇒ 議会の議決を経て「財政健全化計画」を策定し、自主的な財政改善が義務付けられます。

◆④将来負担比率を除く3つの指標が**財政再生基準**を超えると・・・ 財政再生団体

⇒ 議会の議決を経て「財政再生計画」を定め、国の関与を伴う財政再生が行われます。

【各指標の対象範囲】



①実質赤字比率・②連結実質赤字比率

【那須塩原市の推移】

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
①実質赤字比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
②連結実質赤字比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0



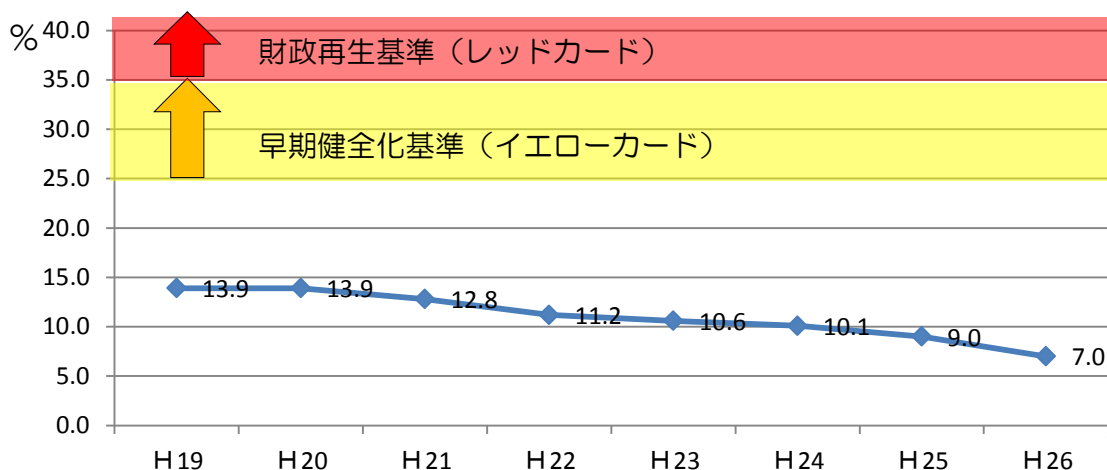
○一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示し、赤字発生の有無と財政悪化の程度を把握するための指標です。

○一般会計、特別会計及び水道事業会計すべて黒字決算であるため、比率は0です。

③実質公債費比率

【那須塩原市の推移】

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
比率	13.9	13.9	12.8	11.2	10.6	10.1	9.0	7.0

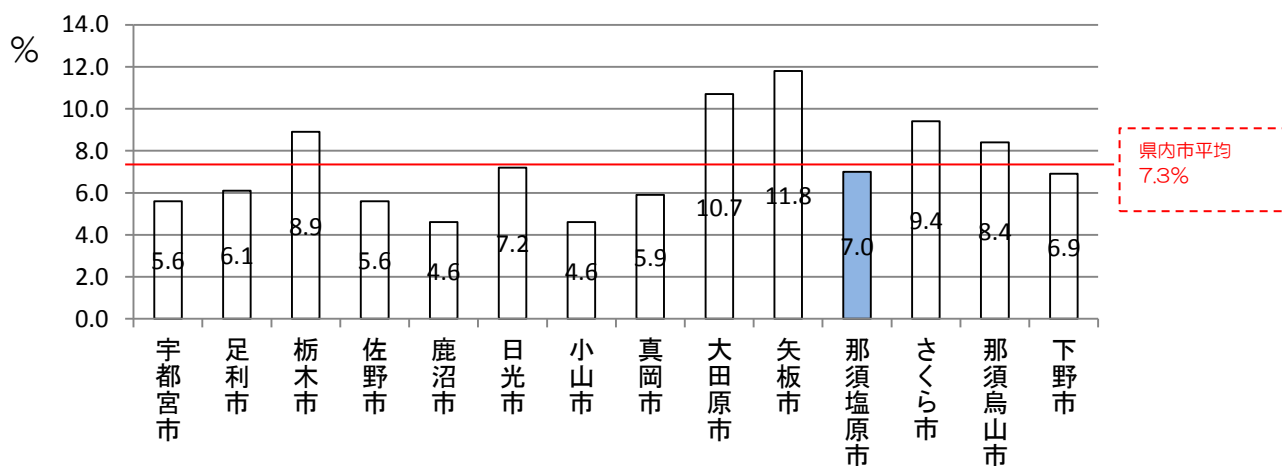


早期健全化基準を大きく下回っており、健全な状態を維持しています。

地方交付税などによる財政措置の割合が低い市債の返還額が減少しているため、減少傾向にあります。

下水道事業など公営企業が支払う元利償還金に対する繰出金や、一部事務組合等が支払う元利償還金に対する負担金も含めた、一般会計が負担した地方債等の元利償還金の標準財政規模に対する割合を示し、公債費による財政負担の程度を把握する指標です。（3年間平均）

【県内市との比較】



【県内他市と比較してみると】



○実質公債費比率は7.0%で、高い方から7番目です。

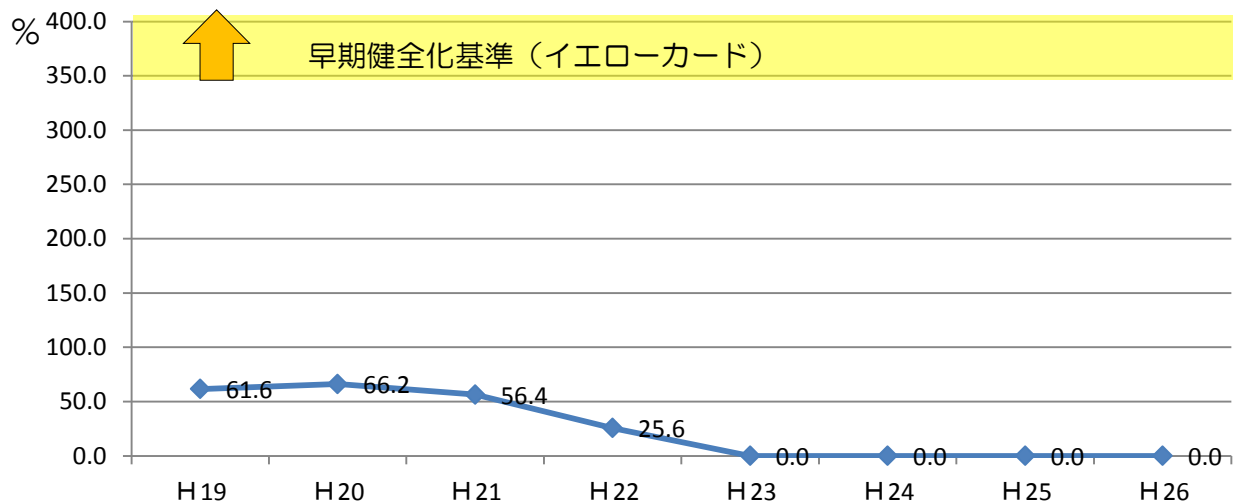
○県内市の平均7.3%を0.3%下回っています。

○概ね平均的な水準にあるものの、やや低い状況です。

④将来負担比率

【那須塩原市の推移】

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H25	H26
比率	61.6	66.2	56.4	25.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

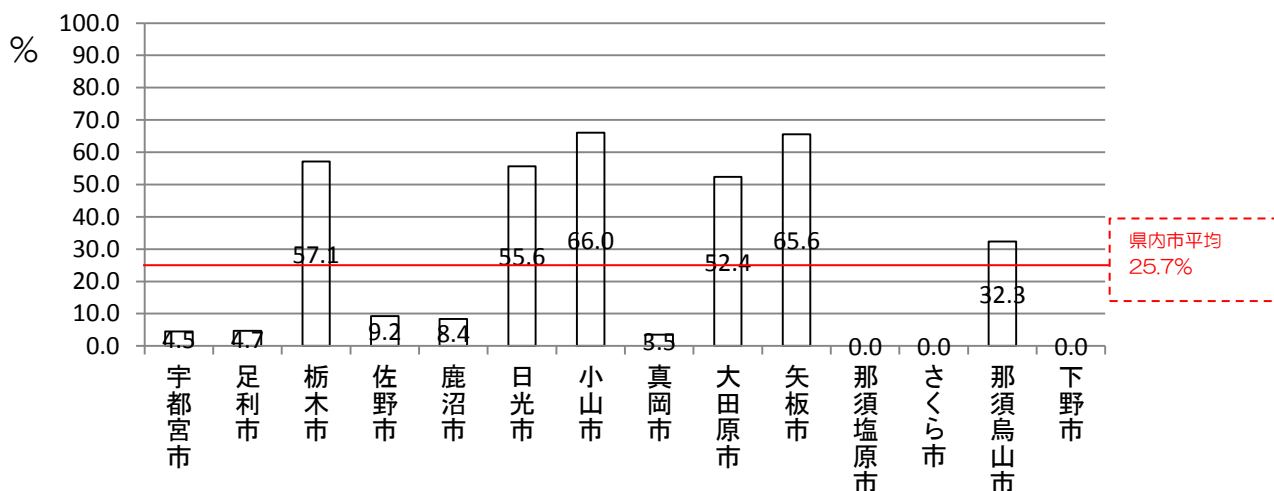


低い水準を保っています。

近年は、基金残高の増加により将来負担が発生していない状況が続いており、健全な状況です。

出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債（将来にわたって負担すべき負債額から当該負債額の償還に充てられる財源を控除した額）の標準財政規模に対する比率を示し、将来的な負担の程度を把握する指標です。

【県内市との比較】



【県内他市と比較してみると】



○将来負担比率は0%です。

○将来負担の財政負担に充てることができる基金残高が多いため、将来負担比率は発生しませんでした。

○県内の中でも将来負担比率から見た財政の健全性は高い状況です。



那須塩原市財政白書 平成27年度版（平成26年度決算）

編集 那須塩原市総務部財政課

栃木県那須塩原市共壱社108番地2

電話 0287-62-7118